

## II わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

### 2 賃金・物価・労働生産性の動向と問題

#### (1) 昭和55年春の賃金決定とその背景

〔2101〕昭和55年春の賃金交渉の結果は、加重平均で、賃上げ率6.7%、賃上げ額11,679円といずれも前年の水準を上回った。また、賃上げ率および賃上げ額の企業間分散は0.06となった。

〔2102〕55年春の賃金交渉をめぐる動きについて、その特徴点として考えられるのは次の3つである。1つは、労働組合の各ナショナルセンターが、前年とは異なって、それぞれ表現の仕方に若干の差はあるものの、8%の賃上げ統一基準を掲げたことである。2つは、物価について、要求基準の、設定に際しては過去の実績を根拠としながらも、現実には、先行き見通しである55年度の物価動向に大きな関心が寄せられたことである。3つは、最近の物価上昇が石油価格の引上げなど海外要因の影響が大きいことから、これが国内要因による物価騰貴につながることはないよう賃上げの自粛を求める声が大きくなったことである。このように、55年春の賃金交渉は、物価の実績と見通しに左右された面が小さくないといえる。

〔2103〕労働組合の8%の賃上げ要求基準自体は、石油危機後において定着しつつある「消費者物価の過年度平均上昇率(政府経済見通しでは4.7%程度)プラス実質生活向上分」という労働組合の賃上げ要求パターンに沿っている限りではとくに注目すべきことではなかったかもしれない。しかし、今回は前年までとは違って、1)賃金交渉直前における卸売物価が大幅に上昇していて、その影響が徐々に消費者物価にも波及していることが明らかであったし、また天候不順に伴う野菜の高騰による季節的な変動はあったものの、消費者物価の対前年比上昇率が2月に8%台となっていたこと、2)4月以降における電気・ガス料金の大幅な引上げが決定済みで、公共料金の引上げが現実の問題として目前にひかえていたこと、3)政府の経済見通しでも、55年度の消費者物価の上昇見通しは6.4%程度と前年度の実績見込みを上回っていたこと、加えて、4)前年からの景気の拡大に伴って、企業収益も一部の業種を除いて前年の実績を上回る好転を示していたこと、また、5)さきにもたように労働市場にも明るい動きが広がっていたことを考慮に入れる必要がある。

〔2104〕一方、経営側は、確かに企業収益は当面好転しているが、相次ぐ公定歩合の引上げによって今後金利負担の増大が予想され、また電気料金の引上げによるコスト増や金融引締め策の浸透などから、企業経営について先行き明るい見通しを立てにくい状況であった。さらに、さきの石油危機直後の経験からすれば、大幅賃上げによる人件費負担の増大は是非とも避けたいとする意識が強かった。

〔2105〕「石油価格引上げによる物価上昇分は賃上げに反映させるべきではない」とする考え方については、労使の間で意見が分かれた。経営側は、こうした要因による価格上昇分は国民が等しく負担すべきであって賃上げで補填されるべきではないと主張した。他方、労働組合側は、8%の要求自体が控え目なものであるし、また、経営側の主張を認めることになれば、労働者の生活水準は実質的に低下することになると反論した。

なお、欧米諸国の賃金交渉に際しても、この問題をめぐって労使の間に議論がみられた。

〔2106〕こうした考え方を現実の賃金交渉の場において具体的な数値にもとづいて議論するためには、賃金決定に際して考慮される物価上昇率のうち、そうした上昇分がどの程度かが明らかにされ、かつ労使双方がこれを認めなければならない。また、物価以外の要因による賃上げ分についても、一定のルールが設けられなければならない結果は無意味になるであろう。実質賃金についても、単年度の動きにはこだわらないという考え方が労働組合の指導者だけでなく、一般の労働者の間でも支持を得られなければならない。現在の段階で、わが国の労使にそれだけの準備はできていないかもしれない。しかし、だからといってただちに賃金と物価の悪循環を招くことになるかと考えるのは早計にすぎよう。

〔2107〕 今回の賃金交渉の結果は、前年の水準を上回ることとなったが、消費者物価の上昇率が54年度について政府見通しの範囲内にほぼおさまったこと、55年度の見通し値についても、その実現について政府の努力が期待されたことによって比較のおだやかなものになったといえよう。この結果が企業経営に与える影響については、今後労働生産性がどの程度上昇するかによるが、労働生産性の動向は物価への影響を変えることにもなるであろう。勤労者生活の面からいえば、実質賃金の確保が重要な課題であり、それは、55年度の消費者物価の動向如何にかかっている。

〔2108〕 以下では、今回の賃金交渉の経済的背景についてふれる。経済的背景として、労働市場の状況についてはすでに第1章でみたから、ここでは物価と企業収益の動向について述べる。次いで、石油危機後のわが国の賃金、物価、労働生産性の動向について、長期的な視点や欧米諸国との比較をまじえながら検討しよう。

---

---

## II わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

### 2 賃金・物価・労働生産性の動向と問題

#### (1) 昭和55年春の賃金決定とその背景

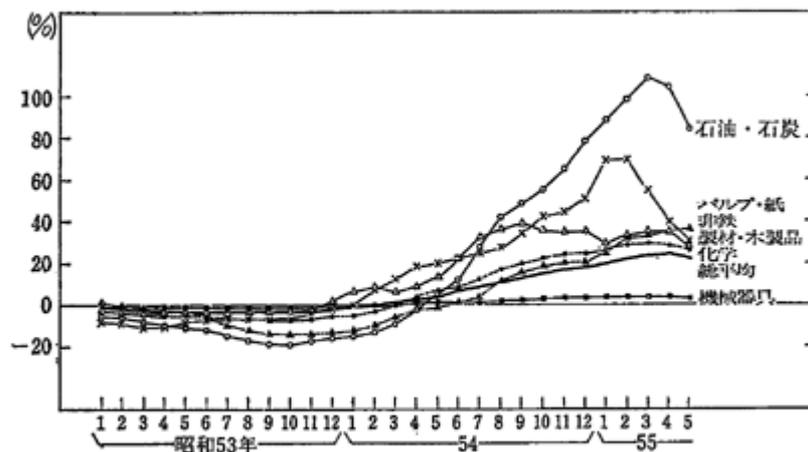
##### 1) 昭和54年の物価動向

〔2109〕卸売物価は、52年秋以降約1年間下落傾向が続いたが、53年11月から上昇に転じた。第2次石油危機を迎えた54年に入ってから、徐々に上昇テンポが早まり、54年4月以降約1年間は前月比1%を超える高い上昇が続いた(第2-1図)。

時期を追って基本分類別の動きをみると、54年1～3月には丸太、原皮などの非食料農林産物、製材・木製品、銅鋳、鉛鋳などの金属素材とその加工品である非鉄金属の上昇に限られていたが、4～6月になると石油、石炭・同製品、化学製品、パルプ・紙・同製品の上昇が加わった。7～9月には石油・石炭・同製品、非食料農林産物、製材・木製品が騰勢を強めた。10～12月には金属素材、非鉄金属が再び急騰するとともに、石油、石炭・同製品が引続き大幅に上昇した。55年1～3月には再びパルプ・紙・同製品、製材・木製品、非食料農林産物の上昇が加わった。他方、電気機器、輸送用機器、一般・精密機器の機器類は、引続き小幅な上昇にとどまった(付属統計表第2-1表)。

第2-1図 卸売物価の推移

第2-1図 卸売物価の推移(前年同月比)



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

(注) 図中の6類別のウェイト合計は524.9/1,000.0である。

〔2110〕53年11月以降の卸売物価上昇の背景としては、次のことがあげられよう。1つは、海外1次産品市場が上昇したことである。輸入丸太類、輸入原皮が上昇したため非食料農林産物が上昇し、また金属素材、非鉄金属も海外高を映じて上昇した。

2つは、原油価格の大幅な引上げである。OPECは54年1月、4月、7月の3度にわたって公式販売価格を引上げ、さらにOPEC加盟国は10月以降も価格の引上げを行った。このため、石油・石炭・同製品とその2次製品からなる化学製品が4～6月以降高い上昇を続けた。

3つは、外国為替相場がアメリカのドル防衛策発表(53年11月)をきっかけとして、また、その後の経常収支の大幅赤字から円安傾向が引続いたことである。55年3月の卸売物価の前年同月比上昇率22.8%のうち為替要因による寄与度は3.5%となっている(付属統計表第2-2表)。

このような円安と海外市況高とによる輸入物価の上昇は、輸入品の価格上昇によって卸売物価を押し上げるとともに、コスト要因として国内品卸売物価の押し上げ要因となった。

4つは、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、鉄鋼および窯業製品などについて、原材料、燃料の価格上昇に伴う製品値上げがみられたことである。

さらに、景気の拡大に伴って国内需給が引締まってきたことがあげられる。需給の引締まりによって、製品在庫の水準が着実に低下した製材・木製品、パルプ・紙・同製品などの卸売物価の上昇が目立った。

53年秋以降の卸売物価急騰の背景を時期を追ってみれば、為替円安を契機とし、それに原油等海外1次産品価格の高騰が続き、それがまた円安要因となったが、55年になって国内商品の上昇も徐々に目立つようになってきた(第2-1表)。

このような卸売物価の上昇に伴い、日本銀行は物価の先行きが警戒を要する状況にあるとして、物価上昇を抑制するため、54年4月から55年3月までの間に計5回公定歩合の引上げを実施した。

第2-1表 卸売物価変動の要因

第2-1表 卸売物価変動の要因(前期比騰落率)

(単位 %)

項 目	48年	49年	54年	48年				49年				54年				55年
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1~3月	4~6月	7~9月	
卸 売 物 価 前 期 比	15.8	31.4	7.3	8.7	14.5	3.3	3.0	1.9	4.1	4.9	4.3	6.4				
寄 与 度	国 内 品	13.9	24.8	4.2	7.5	11.3	1.9	1.7	0.9	2.2	3.2	2.2	3.7			
	輸 出 品	0.8	2.7	0.8	0.7	1.0	0.4	0.6	0.4	0.5	0.2	0.5	0.2			
	輸 入 品	1.1	4.0	2.4	0.6	1.9	0.8	0.7	0.7	1.3	1.5	1.6	2.4			
国内品前期比(実績値)	15.8	27.5	5.0	8.6	12.9	2.2	2.0	1.0	2.7	3.8	2.8	4.6				
〃 (推計値)	13.2	27.5	4.6	10.5	11.0	1.3	2.3	0.8	3.6	4.2	3.3	3.5				
寄 与 度	輸 入 価 格	3.5	14.9	2.0	1.9	3.8	5.0	3.4	-0.1	2.1	3.4	3.7	3.9			
	賃 金	2.9	3.8	1.0	0.8	0.8	1.0	1.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2			
	勞 働 生 産 性	-2.2	-0.3	-1.4	-0.2	-0.2	0.1	0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4			
	需 給 要 因	9.1	9.0	3.0	8.1	6.6	-4.8	-2.9	0.9	1.5	0.8	-0.3	-0.1			

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 参考資料2-1.「短期的な卸売物価および消費者物価の変動要因を測定するための回帰式の推計(四半期ベース)」参照。

〔2111〕消費者物価は、53年に前年比3.8%の上昇と近年で最も低い上昇率であったが、54年は3.6%の上昇とさらに低い上昇率となった。

これまでの消費者物価の動きを特殊分類別にみると、次のような特徴を指摘できる。

1つは、食料品価格が落ち着いていたことである。季節商品は野菜が豊作であったことから7~9月までは落

着いていた。季節商品以外の生鮮食料品は円高差益還元による飼料価格の安定や需給緩和を反映して、畜産物価格が安定していたことから同じく7~9月まで下落気味に推移した。また、食料工業製品も安定していた。

2つは、耐久消費財、出版物の価格が安定していたことである。53年10月まで続落していた卸売物価は11月以降反転上昇して、とくに54年8月以降は前年同月比10%を越す高騰となったものの、その内訳をみると、54年中は消費財、とくに耐久消費財の卸売物価は落ち着いており、54年10~12月の前年同期比上昇率は卸売物価全体では16.0%であったのに対して、消費財は4.1%、耐久消費財は1.0%にとどまっていた。しかし、消費財の卸売物価もその後上昇率が高まってきて、55年1~3月には前年同期比6.3%の上昇となった。

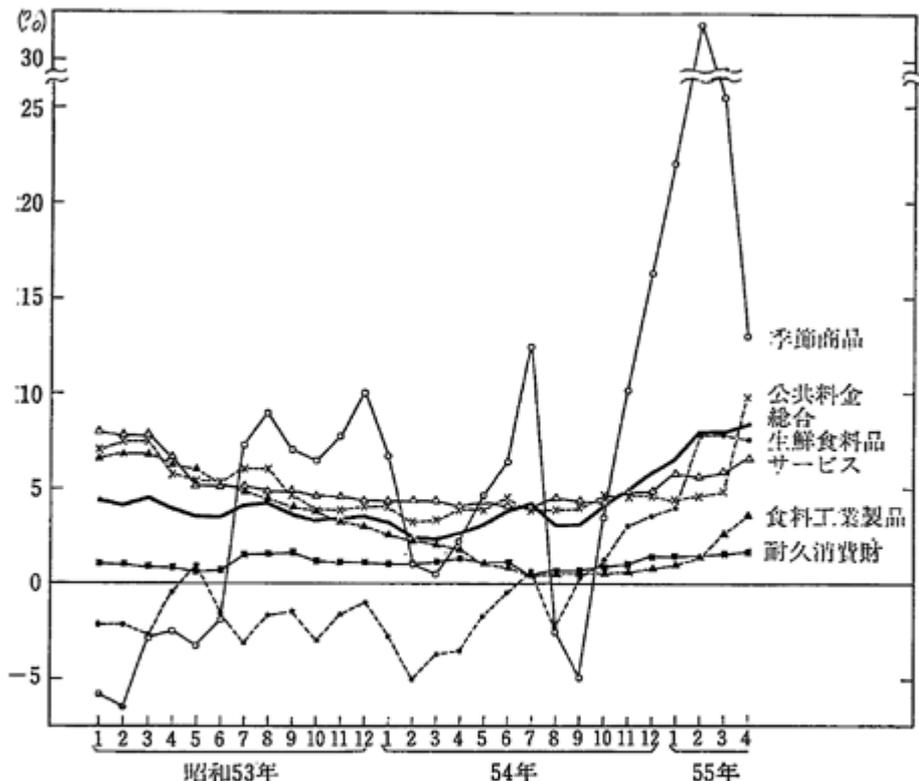
3つは、民間サービス価格が外食価格の落ち着き、個人サービス価格の安定から全体として落ち着いた動きとなっていたことである。これは、54年春の賃金引上げが、53年に続いておだやかなものとなったことによる。

4つは、大口の公共料金改定がなかったことである。

しかし、54年10~12月以降、卸売物価高騰の影響の波及、台風等の被害を受けた野菜価格の上昇などから消費者物価の上昇率は高まってきた。55年1~3月の前年同期比上昇率は7.5%であったが、そのうち野菜等季節商品の値上がりは26.4%(寄与度2.2%)、季節商品を除く総合の上昇率は5.8%(5.3%)となっている。なお、55年4月以降、電気・ガス料金、国鉄運賃等公共料金の改定が行われた(第2-2図 付属統計表第2-3表)。

## 第2-2図 消費者物価の推移

第2-2図 消費者物価の推移 (前年同月比)



資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

- (注) 1) 生鮮食料品は、季節商品を除き、精麦を加えたものである。  
 2) 食料工業製品は食塩を除いたものである。  
 3) 公共料金は米類、食塩、たばこを加えたものである。  
 4) サービスは公共料金を除いたものである。

〔2112〕このように卸売物価は53年11月以降急騰しており、消費者物価の前年比上昇率も54年10月4%台、12月5%台、55年1月6%台、2月8%台と上昇率が高まってきた。

第2次石油危機を迎えた54年の状況を48年秋の第1次石油危機時における状況と比較すると、次のような違いがみられる。

1つは、卸売物価の上昇幅そのものの違いである。49年1~3月、4~6月にはいずれも前年同期比35.4%の上昇であったのに対して、54年は期を追って上昇率が高まったものの、10~12月で同じく16.1%の上昇にとどまっていた。54年も輸入品価格上昇の影響は大きかったが、石油危機に先立って国内品価格の需給要因による上昇が比較的小さかったこと、賃金コストも価格引上げ要因となっていなかったことによる。

しかし、卸売物価はその後騰勢を強め、55年1~3月には前年同期比21.2%の上昇と上昇率が高まった。

2つは、卸売物価の消費者物価への波及が比較的軽微にとどまったことである。これは消費財卸売物価の原材料コストの上昇はみられたものの、賃金コストの上昇が第1次石油危機時と異なってみられなかったことが大きく影響している(第2-2表)。

3つは、小売段階における流通コストの上昇が軽微であったことである。卸売物価と消費者物価との共通品目についてみて、第1次石油危機時には消費者物価の方が卸売物価を大きく上回って上昇したのに対して、54年にはそのようなことが認められなかった。

4つは、サービス価格(公共料金を除く)の上昇率が低かったことである。これは、最近の賃金上昇率がそれまでの消費者物価の安定を反映して、第1次石油危機時に比較して低かったことによる。

第2-2表 消費者物価変動の要因

第2-2表 消費者物価変動の要因(前期比騰落率)

(単位 %)

項 目	48年	49年	54年	48年 49年 54年											
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
消費者物価(総合)上昇率	11.7	24.5	3.6	4.5	9.8	4.8	3.8	-0.3	2.5	1.0	1.6	2.2			
寄与度	商品(季節商品,米類,食塩,たばこを除く)	6.9	15.1	1.4	4.1	6.0	2.5	2.1	-0.4	0.9	0.6	1.1	0.4		
	季節商品	1.3	2.7	0.4	-0.3	2.0	0.3	0.6	-0.2	0.6	0.1	0.2	1.1		
	公共料金(米類,食塩,たばこを含む)	1.0	2.1	0.7	-0.2	0.5	0.5	0.6	0.2	0.5	0.1	0.1	0.2		
	サービス(公共料金を除く)	2.6	4.5	1.0	0.9	1.4	1.3	0.4	0.1	0.6	0.2	0.2	0.4		
商品(季節商品,米類,食塩,たばこを除く)	13.6	29.7	2.9	8.1	1.4	4.8	3.9	-0.9	1.8	1.2	2.2	0.8			
寄与度(推計値)	小売段階における流通コスト	2.7	4.6	0.1	0.6	1.9	0.9	1.1	0.1	-0.5	-0.0	0.4	0.6		
	卸売物価(消費財)	11.6	24.2	1.9	5.2	12.0	2.1	3.1	-0.1	1.1	1.5	1.5	2.0		
	原材料コスト	5.3	13.4	1.2	2.3	3.7	6.0	1.4	-0.4	1.0	2.1	2.7	2.2		
	賃金コスト	1.6	7.6	-1.6	1.0	1.6	1.7	2.9	-0.6	-0.2	-0.1	0.0	-0.1		
需給要因	7.8	-0.1	1.9	0.2	0.0	-0.1	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.2			

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 参考資料2-1「短期的な卸売物価および消費者物価の変動要因を測定するための回帰式の推計(四半期ベース)」参照。

昭和54年 労働経済の分析

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## II わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

### 2 賃金・物価・労働生産性の動向と問題

#### (1) 昭和55年春の賃金決定とその背景

#### 2) 昭和54年度の企業収益動向

〔2113〕昭和55年3月期の企業収益は、前年に引続いて改善が進んだ。日本銀行「主要企業短期経済観測」によると、54年度下期の売上高経常利益率は、全産業で2.23%であった。これは、前年度下期の2.52%を下回っているが、料金改定が4月以降にもちこされた電力業の経常利益が落込んだことが影響している。電力業を除いてみると2.53%(前年同期2.26%)、製造業については4.44%(3.73%)と前年同期の水準を上回った。

〔2114〕製造業の業種別に企業収益の動きをみると、石油危機後落込みの著しかった基礎資材型業種の好転が目立ち、鉄鋼、化学、非鉄等で著しく改善した。加工組立型業種でも、53年度には金属製品で改善しただけで、自動車、電気機器、一般機械では目立った改善がみられなかったが、54年度には設備投資の活発化や輸出の好調を背景に、一般機械、電気機器、自動車で利益幅が拡大した。また、精密機器では前年度に引続き高い水準の利益が維持された(付属統計表第2-4表)。

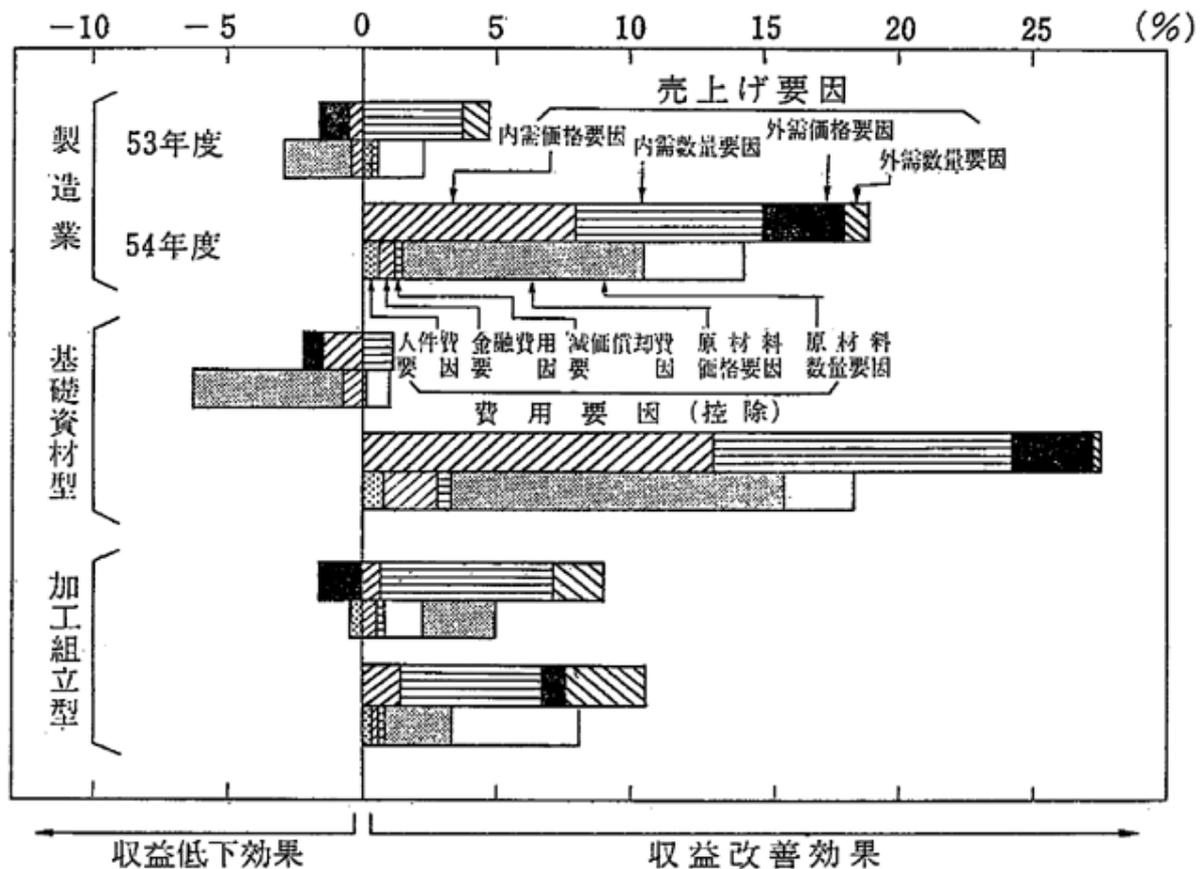
〔2115〕53年度から54年度にかけて主要企業の企業収益が改善した背景としては、景気の着実な回復があげられる。53年前半までの最終需要の伸びを支えていたのは、公共事業、電力開発投資といった公共投資による需要効果であった。このような公共投資による景気対策の効果は、まず窯業、鉄鋼、電気機器などの収益の改善をもたらした。次いで、7~9月に入ると民間設備投資が回復に転じ、個人消費支出とともに景気の拡大を主導するようになり、54年に入ってから着実な伸びを示した。輸出も53年には円高の影響で伸び悩んだが、53年末から円安化が進んだこともあって54年に入って増勢に転じ、7~9月以降は実質成長を支える大きな要因となった(付属統計表2-5表)。

〔2116〕54年度の製造業の企業収益の変動要因については、前年度とは異なった動きがみられる。売上高経常利益率は基礎資材型業種、加工組立型業種ともほぼ1.0ポイント程度の上昇となったが、こうした企業収益の変動要因としては次の諸点を指摘できよう。

第1は、内需の盛り上がりによる数量効果が働いたことである。このことは基礎資材型業種、加工組立型業種のいずれについてもいえるが、前年度との比較でみると、その効果は基礎資材型業種でとくに著しい6個々の業種別にみると、鉄鋼、一般機械、電気機器、自動車など設備投資、輸出に対する依存度の高い業種で大きい(第2-3図、付属統計表第2-4表)。

#### 第2-3図 主要企業における売上高経常利益率増減の要因分析

### 第2-3図 主要企業における売上高経常利益率増減の要因分析



資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」「卸売物価指数」により  
労働省労政局労働経済課推計

(注) 経常利益率の対前年度増減差に対する寄与度である。

[2117] 第2は、円安化が進むなかで外需の伸びも企業収益の改善に寄与したことである。外需は、53年度中は伸び悩み、54年度の前半も回復しなかったが、後半に入って大きく伸びた。その効果はとくに加工組立型業種に大きく現われた。このような効果は、輸出比率の高い電気機器、自動車で著しい。

[2118] 第3は、基礎資材型業種では製品価格上昇の効果もあったことである。こうした業種の製品価格は、53年度は前年の水準を下回って収益の改善に寄与しなかったが、54年度には収益を改善させる方向に働いた。しかし、48,49年度と比較すると、その効果は小さい。加工組立型業種では、48,49年度とは異なって、54年度は原材料価格の上昇分を製品価格の上昇分が上回るということにはなっていない。

[2119] 第4は、費用要因についてみると、人件費負担の圧縮が続く一方で、金融費用が前年度とは異なって利益を減少させる方向に働いたことである。これは、54年度中に公定歩合が5回にわたって通算5.5%引上げられるなど金融政策が引締めへ転じ、企業の金利負担が高まったからである。

[2120] 第5は、鉄鋼など基礎資材型業種を中心に、前年度は収益改善に寄与した原材料費が原油価格の大幅上昇、原材料の国際商品市況の高騰や円安傾向が重なり、輸入原材料価格が上昇したことから企業収益を圧迫するようになったことである。

もっとも、第1次石油危機後の石油価格や原材料価格の高騰に対応して企業は石油生産性、原材料生産性の向上に努めている。とくに、エネルギーに依存する度合が相対的に大きく、かつ輸入依存度の高い基礎資材型業種の原材料生産性は、高度成長期には低下したが、50年度から54年度にかけては上昇が著しい。このような原材料生産性の上昇も、54年度に基礎資材型業種の企業収益の低下をくいとめるうえで寄与している。

[2121] 以上のように、54年度の主要企業の企業収益は、内外需の堅調な盛上がりによって基礎資材型、加工組立型業種とも大きく好転した。とくに、鉄鋼など基礎資材型業種では、円レートの低下、輸入原材料価格の高騰な

ど不利な条件があつたにもかかわらず、内需の拡大効果が大きく働くことによって、企業収益の改善が進んだ。

〔2122〕費用面では、原材料コストの上昇、金融費用の上昇などから収益圧迫要因が強まったが、人件費については、高い労働生産性の伸びを背景に引続き抑制気味に推移した。その過程で労働分配率は緩やかに低下している。

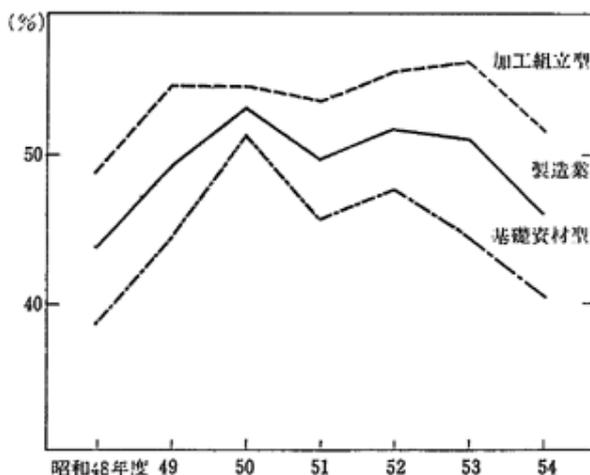
日本銀行「主要企業経営分析」(54年度については「主要企業短期経済観測」により推計)によると、労働分配率は40年代後半に入ってから大きく変動している。45年度から48年度にかけて41.9%から43.7%へと緩やかに上昇した後、49、50年度と大幅に上昇した。その後は引続き低下し、54年度には46.4%となった。しかし、その水準はなお第1次石油危機前より高い(第2-4図)。

〔2123〕業種別に労働分配率の動きをみると、各業種とも49年度から50年度にかけて急速に上昇した。しかし、51年度以降は一転して大きく低下している。基礎資材型業種では、50年度の51.4%から53年度には46.1%、54年度にはさらに低下して40.8%となった。これは、第1次石油危機前とほぼ同程度の水準である。また、加工組立型業種では、50年度の55.0%から53年度には56.7%へと上昇したあと、54年度には51.9%と大幅に低下した。

しかしなお第1次石油危機前の水準を上回っている。

### 第2-4図 主要企業における労働分配率の推移

第2-4図 主要企業における労働分配率の推移(製造業)



資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 54年度の数値は日本銀行「主要企業短期経済観測」により推計した。

〔2124〕労働分配率は、賃金コストの低下(上昇)、原材料コストの低下(上昇)、製品価格の上昇(低下)によって低下(上昇)するが、54年度におけるこれらの要因の動きをみると次のとおりである。

まず、賃金コストについては、労働生産性の上昇が大幅であったため大きく低下した。

原材料コストは第1次石油危機後大きく上昇し、50年度から53年度にかけては緩やかな上昇から低下へと転じたが、54年度に再び大きく上昇して労働分配率を上げる方向に働いた。

〔2125〕原材料コストは、原材料価格と原材料生産性(生産量÷原材料消費量)との関係で決まるが、原材料価格は54年に輸入原材料価格の高騰から上昇した。鉄鋼、石油、非鉄などの基礎資材型業種の方が一般機械、電気機器、金属製品等の加工組立型業種よりも上昇幅が大きい。また、原材料やエネルギーの効率的な使用により、最近原材料生産性は上昇している。とくに基礎資材型業種では50年度以降原材料生産性の上昇が目立ち、50～53年度間でみて2.0%上昇した。しかし、54年度は原材料価格の上昇が原材料生産性の上昇を上回ったため、原材料コストは大きく上昇した。

〔2126〕次に、製品価格の動きを工業製品生産者価格によってみると、第1次石油危機後とくに基礎資材型業種で大幅に上昇し、50年度から53年度にかけては落ち着いた動きとなっていた。そして、53年度には前年度と比べて低下

したが、54年度には再び上昇、労働分配率を引下げる方向に働いている。

〔2127〕 以上のような賃金コスト、原材料コスト、製品価格の動きが54年度の労働分配率に与えた影響をみると、賃金コストの低下による労働分配率引下げ効果が大きい。(付属統計表2-6表)

賃金コストの動きを業種別にみると、鉄鋼、一般機械、電気機器での低下が大きい。これは、これらの業種で労働生産性の上昇幅が大きかったからであるが、鉄鋼、一般機械については、従業者数の減少率も前年度比4%弱と前年度なみの大きさであった(付属統計表第2-7表)。

---

---

## II わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

### 2 賃金・物価・労働生産性の動向と問題

#### (2) 石油危機後の賃金決定の特徴

##### 1) 労働組合の賃金要求パターンと企業の対応

〔2201〕第1次石油危機後労働組合の賃金要求パターンに変化がみられる。高度成長期には、前年実績プラスアルファ方式による賃金要求パターンがみられたが、石油危機後はそうした要求の仕方はみられなくなり、とくに同盟とか金属労協の賃金要求については、51年以降消費者物価の前年度平均上昇率プラスアルファ方式が定着しようとしている。

昭和50年に、春闘共闘会議はなお前年の要求と同率の大幅要求を行ったのに対し、同盟の要求は前年の要求率を下回った。そして、春闘共闘会議も51年以降前年の要求水準を下回る要求を掲げた(参考資料2-2。「主要ナショナルセンターの賃上げ要求基準およびその根拠等の推移」参照)。

〔2202〕さきにみたように、55年に主要ナショナルセンターの要求基準は前年を上回る8%となったが、第1次石油危機後の要求パターンは基本尚に維持されている。このことはまた、賃金要求基準の設定にあたって、消費者物価の動きが重要視されるようになってきたことを示している。

同盟の賃金要求基準の根拠は、高度成長期には賃金改訂年度の実質経済成長率プラス過年度平均の消費者物価上昇率であった。成長率自体が高かったから要求基準は成長率によって左右され、消費者物価の上昇率はこれにプラスされるという方式であった。

第1次石油危機後は、経済成長率が高度成長期に比較して、分の1以下に鈍化したこともあって、実質賃金の維持向上を重視する傾向が強まり、実質賃金プラスアルファという要求パターンに変化している。

〔2203〕以上のことを、政府経済見通しの各指標と労働組合の要求賃上げ率との相関関係でみると、高度成長期には要求賃上げ率と実質経済成長率との関係が強かったが、第1次石油危機後は両者間の関係は認められなくなっている。消費者物価上昇率との関係は、高度成長期も最近も強い。(付属統計表第2-8表)

〔2204〕一方、第1次石油危機後、賃金決定についての企業経営者の考え方にも変化がみられる。「賃金引上げ等の実態に関する本論査」によると、高度成長期の45年から48年までは、賃金決定にあたって、第1の要素として「世間相場」を重視する企業の割合が高まり、「企業業績」を重視する企業の割合は低下したが、その後は前者が低下し、後者が高まっている。しかも、こうした動きは大企業ほど目立っている。また、「労働力の確保定着」を重視する企業の割合も第1次石油危機後に著しく低下した(第2-5図)。

「物価上昇」を第1の要素として重視する企業の割合は、第1次石油危機時の物価の高騰期に上昇し、その後は低下したが、他の要素と合わせて(順位合計)物価を重視する企業の割合は、54年でも60%弱と高い。

〔2205〕また「世間相場」を重視する企業の割合は最近低下してきているが、これも他の要素と合わせて考慮される場合も含めるとなお高い。「世間相場」としては、鉄鋼業の賃上げ結果をあげる企業が一貫して年々増えている(第2-6図)。

その割合は、第1要素として考慮される場合でみて47年の30%強から54年には50%強となっている。何らかの形で鉄鋼業の賃上げ結果を世間相場とみなす企業の割合は、54年には80%強に及んでいる。このように、鉄鋼の賃金決定が他産業の賃金決定に与える影響は年々高まる傾向にある。事実、鉄鋼の賃上げと他産業の賃上げとの間の相関関係はきわめて強い(参考資料2-3。「産業別賃金決定要因と賃金決定関数」参照)。

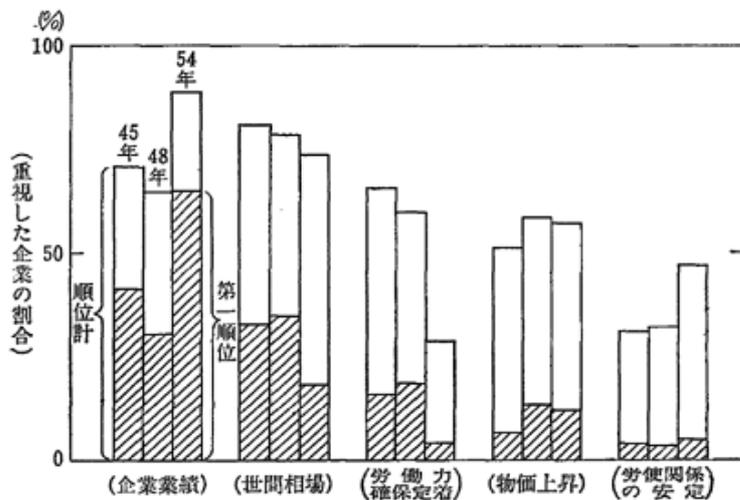
「鉄鋼」に次いで相場とみなされるのは電機と私鉄の賃上げ結果であるが、鉄鋼に比べるとその影響は小さい。

〔2206〕「鉄鋼」の企業経営者は、賃金決定にあたり「企業業績」を重視している。54年についていえば、鉄鋼業の70%弱の企業で「企業業績」が賃金決定に際して重視要素としてあげられている。5,000人以上の大企業に限つてみれば、90%弱の企業でこの要素が重視されている。

もっとも、鉄鋼業の賃金決定は鉄鋼業自体の「企業業績」との関連よりも、全産業のいわばマクロ的な企業業績との関係が強い。また、全体的な労働力需給の動向や消費者物価の上昇率との関係も強い。

第2-5図 賃上げに当たり企業が重視した要素の変化

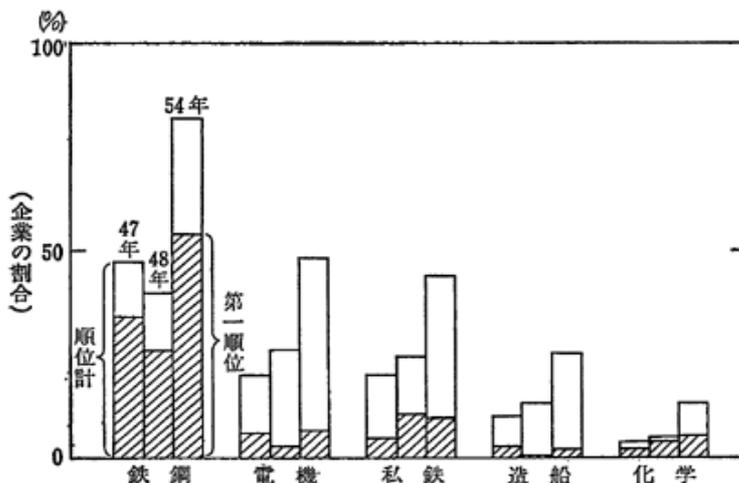
第 2-5 図 賃上げに当たり企業が重視した要素の変化



資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

第2-6図 賃上げ額決定に当たって参考にした他産業

第 2-6 図 賃上げ額決定に当たって参考にした他産業



資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 第2-5図で「世間相場」を重視したとする企業(順位計)についての回答である。

〔2207〕 第1次石油危機後における賃金決定をめぐる、過年度の消費者物価上昇率プラスアルファを基準とする労働組合の賃上げ要求と「企業業績」を重視する企業経営者の態度は、どのような結果をもたらしたであろうか。

賃上げ妥結率は、50年以降54年と55年を除き、いずれも過年度の消費者物価上昇率には及ばなかった。しかし、54年にいたるまで、消費物価上昇率は期を追って低下してきたから、賃金交渉直前の3月の上昇率は、年度平均上昇率を下回っていた。同時にそのことは、賃金決定時に、賃金改定年度の消費者物価上昇率は過年度平均ないし3月の消費者物価上昇率を下回るであろうことが期待できたのである(第2-7図)。事実、消費者物価の上昇率は年度を追って低下したから、54,55年度を別とすれば、賃金引上げ率は過年度平均の消費者物価上昇率には及ばなかったにもかかわらず、実質

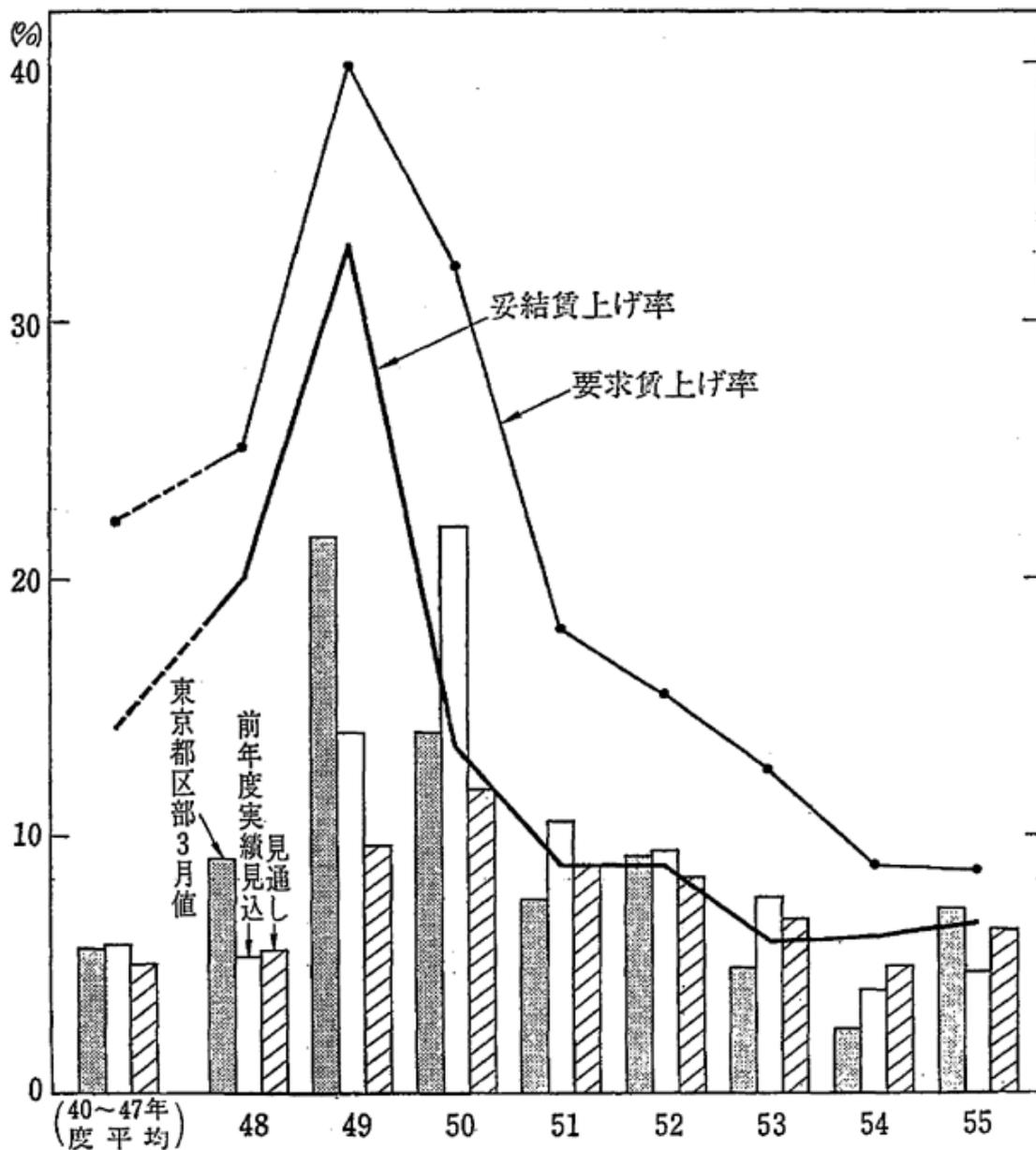
賃金は引き続き改善をみた。

〔2208〕 もっとも、51年度についてみれば、消費者物価の年度平均上昇率は春の賃上げ率を上回った。他方、生産の増加、企業業績の回復に伴って所定外給与と特別給与の伸びが大きくなったから、現金給与総額や伸びは春の賃上げ率を大きく上回った。もしこうした事情がなければ、実質賃金は低下したとみられる。このように、所定外給与や特別給与が企業経営の動向によって左右され、その振幅が現金給与総額に与える影響も小さくないだけに、賃金引上げ率だけが実質賃金の水準を決定づけることにはならない。こうしたことも、わが国の場合、労働組合側に賃金決定にあたって柔軟な態度をとらせることになるといえよう(付属統計表第2-9表)。

〔2209〕 アメリカ、イギリス、西ドイツ各国の主要労働組合の最近の賃金要求パターンもわが国との間に基本的な差はない。賃金引上げ要求の根拠として、一般的には消費者物価の上昇率と労働生産性の上昇率が考慮される(参考資料2-4.「主要国労働組合の賃金引上げ要求基準」, 2-5.「主要国における1980年春を中心とする賃金交渉結果」参照)

#### 第2-7図 春の賃金交渉直前の消費者物価上昇率と賃上げ率等の推移

第2-7図 春の賃金交渉直前の消費者物価上昇率と賃上げ率等の推移



資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

政府経済見通し

労働省労政局調べ「民間主要企業春季賃上げ要求妥結状況」

- (注) 1) 東京都区部の3月値は50年基準による。ただし49, 50年については45年基準による。
- 2) 要求賃上げ率, 妥結賃上げ率は単純平均値による。ただし55年は加重平均による。

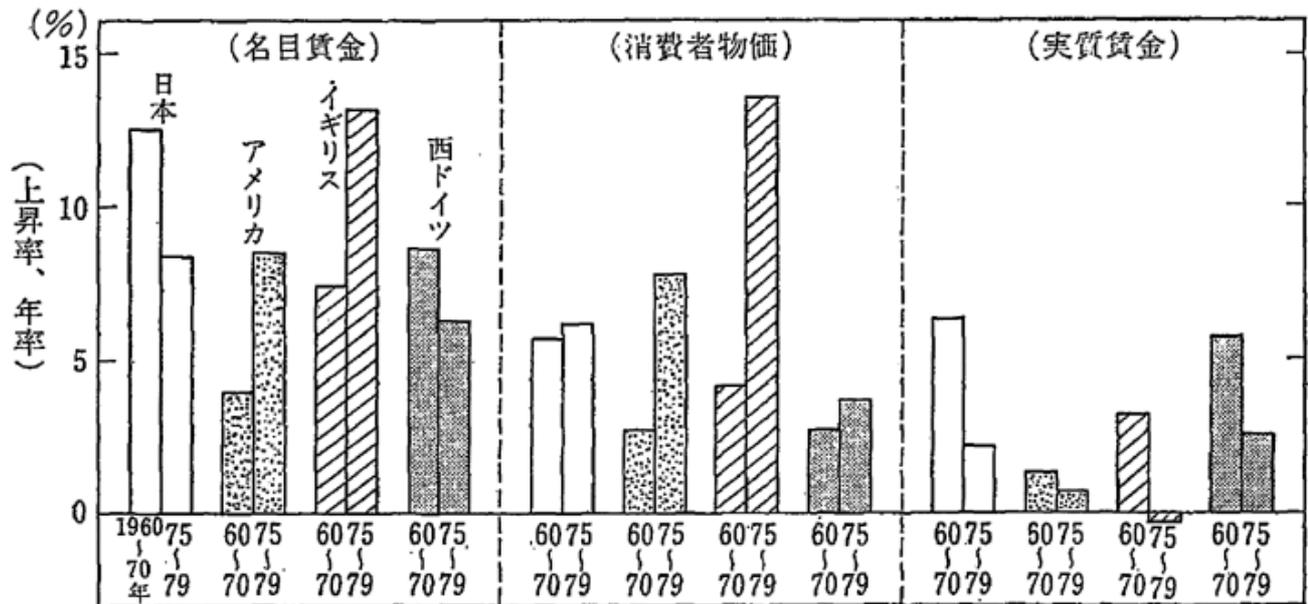
[2210] いずれの国でも消費者物価の動向が重視されているが、生計費調整条項を備えたアメリカの主要労働組合の場合はいうまでもなく、西ドイツでも日本の場合とは異なって、賃金改定年度の消費者物価の上昇率見通しが要求根拠とされる。イギリスの代表的な労働組合では、過去1年間の消費者物価の上昇率が根拠とされるが、上昇率が高まっているときには、賃金改定年の上昇見込みも参酌される。また、労働生産性の上昇率としては、国民経済生産性ないし製造業の労働生産性上昇率が採用される場合が多い。

最近石油価格の上昇に伴って、各国とも石油価格上昇による物価上昇分を賃金引上げの根拠とすべきではないという主張が政府ないし企業経営者の間にみられる。しかし、各国の労働組合とも、こうした考え方に対しては反発している。

なお、アメリカの主要労働協約のうち約60%が生計費調整条項を備えているが、最近の急激な物価上昇に伴って、生計費手当の調整期間を短縮させるとか、調整基準としての物価指数の変動幅を小さくするといった動きがみられる(参考資料2-6。「物価スライド制をめぐる最近の動き」参照)。各国について、最近の賃金上昇率と消費者物価上昇率との関係を見ると、物価の安定している西ドイツで、名目賃金の上昇率は低いにもかかわらず実質賃金の上昇率は最も高い(第2-8図)。

第2-8図 主要国の賃金,消費者物価上昇率の推移

第2-8図 主要国の賃金,消費者物価上昇率の推移 (製造業)



資料出所 日 本 労働省「毎月勤労統計」総理府統計局「消費者物価指数」  
 アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review”  
 商務省 “Survey of Current Business”  
 イギリス 雇用省 “Employment Gazette”  
 中央統計局 “Monthly Digest of Statistics”  
 西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”  
 I L O “Year Book of Labour Statistics”

## II わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

### 2 賃金・物価・労働生産性の動向と問題

#### (2) 石油危機後の賃金決定の特徴

##### 2) 賃金決定の要因とその影響

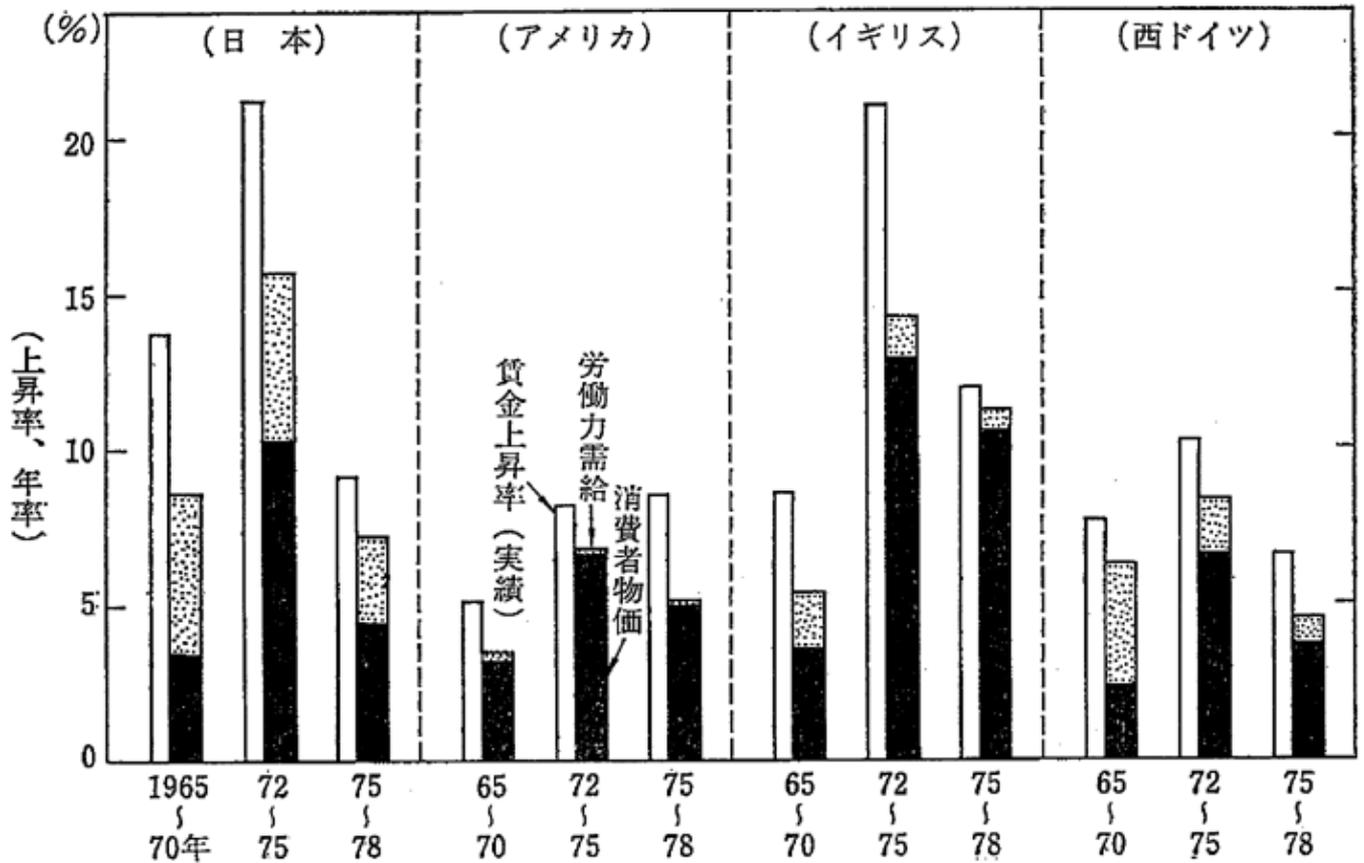
---

〔2211〕賃金決定にあたって労使がうえにみたような考え方をとっていることからわかるように、賃金は消費者物価、企業収益といった要素や労働力需給などの変動の影響を受けると考えられる。わが国の場合、第1次石油危機前後で、こうした要素が賃金決定に与える影響はどのように変化したであろうか。

賃上げ率とこうした要素との関係をみると、第1次石油危機の前後を問わずいずれにも強い関係が認められるが、消費者物価との関係は最近より強まっている(付属統計表第2-10表)。賃金上昇率に対するそれぞれの要素の寄与度を時期を追って試算してみると、第1次石油危機後の1975～78年には高度成長期と比較して消費者物価の影響が増し、労働力需給の影響は低下している(第2-9図)。同じように、賃金上昇率と消費者物価上昇率との関係をアメリカ、イギリス、西ドイツの各国についてみると、いずれの国でも関係が強い。

第2-9図 消費者物価、労働力需給の賃金上昇への影響

第2-9図 消費者物価，労働力需給の賃金上昇への影響（寄与度）



資料出所 労働省労政局労働経済課推計

- (注) 1) 参考資料2-8.「主要国の賃金関数と賃金上昇要因」参照。  
 2) 賃金上昇率は、日本は調査産業計の賃金，他の国は製造業の時間当たり賃金による。  
 3) 労働力需給は、日本は有効求人倍率であり，他の国は失業率の逆数である。

〔2212〕 各国について、賃金上昇率と失業率との関係を見ると、日本については、第1次石油危機時に消費者物価の高騰などを背景に賃金上昇率が高まったが、これを別とすれば、長期的には失業率が高まれば賃金上昇率は低下するという関係がほぼ一貫して認められる。しかしアメリカでは、1960年代にはこうした関係が認められたが、70年代とくに第1次石油危機後になると認められない。イギリスでは60年代、70年代のいずれの時期についても認められるが、時期を追うごとに同一の失業水準であっても賃金上昇率が高まるという方向に変化してきている。

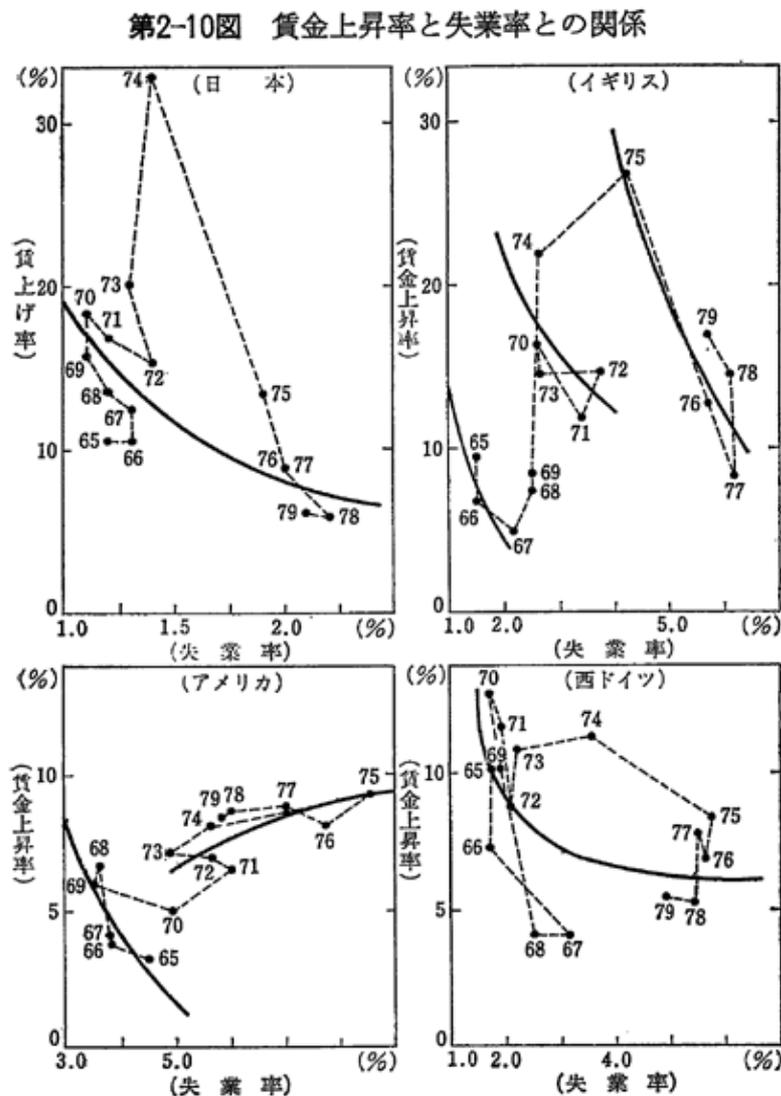
西ドイツについても、第1次石油危機後にイギリスでみられたような動きはあったが、その程度は小さく、また最近ではわが国と同様に長期的な両者の関係に近づいてきている(第2-10図)。

〔2213〕 アメリカ、イギリス、西ドイツの各国について、賃金上昇率がこうした要素によってどのように影響されたかをみると、消費者物価の影響は各国ともわが国と同じように1975~78年には60年代後半に比べて大きくなっている。労働力需給の影響は、アメリカでは第1次石油危機後もまた長期的にみてもほとんど影響がない。イギリス、西ドイツについては最近影響が小さくなっている(第2-9図)。

〔2214〕 経済的諸条件が大きく変化した第1次石油危機の前後を通じて、各年の賃金決定がそれぞれ前年の賃上げ実績とどういう関係にあるかをみると、賃金決定が弾力的に行われているかどうかについて1つの判断をなし

得ると考えられる。このような考え方にしたがって、各年の賃上げ率とその前年の賃上げ率との関係を各国についてみると、わが国では他の国に比較して両者の相関が弱い。アメリカでは両者の相関が比較的強い(付属統計表第2-11表)。

第2-10図 賃金上昇率と失業率との関係



資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 参考資料2-7.「主要国の賃金上昇率と労働力需給との関係」参照。

[2215] このように、各国とも最近の賃金決定は消費者物価の動向に大きく左右されている。賃金上昇率がわが国と西ドイツで比較的低い水準にとどまっているのに対し、アメリカとイギリスで高いのは、消費者物価上昇率の差によるといえる。わが国では第1次石油危機時に消費者物価が一時期高騰したがその後鎮静化し、また西ドイツでは石油危機に際しても他の国のような消費者物価の高騰はみられなかった。これに対して、アメリカとイギリスでは1976年以降も消費者物価の高い上昇が引続いているからである。

[2216] 各国で賃金決定に対する消費者物価の影響が強まっているが、こうしたなかで賃金の消費者物価への影響も強まるなら、賃金、物価の相互波及関係が悪循環に陥るおそれがある。各国ごとに、消費者物価の賃金への影響係数と賃金の消費者物価への影響係数を乗じて、賃金と物価の相互波及関係の強さの程度を示す係数を試算してみると、アメリカ、イギリスの係数は、日本、西ドイツの係数を上回っており、その分賃金と物価の相互波及関係が強いといえる(参考資料2-9.主要国における「賃金物価の相互波及度係数(試算)」参照)。

のちにみるように、消費者物価に対する賃金の影響は第1次石油危機直後に各国で強まったが、その後は日本と西ドイツで弱まったのに対し、アメリカでは強まり、イギリスでも弱まっていない。こうした各国別にみた違いは、主として労働生産性上昇の差を反映したものと見えよう。

現実には、賃金上昇の消費者物価への影響は、労働生産性の上昇で賃金上昇をどの程度吸収しうるか、賃金コストの上昇が工業製品価格にどの程度波及し、さらにそれがどの程度消費者物価にはね返るか、といった各国ごとの事情の違いによって異なってくる。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## II わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

### 2 賃金・物価・労働生産性の動向と問題

#### (3) 物価,労働生産性の変動とその要因

##### 1) 長期的にみた物価動向

〔2301〕昭和53年末以降,円安傾向や第2次石油危機とみられる石油価格の引上げをはじめとする海外原材料価格の上昇に伴って,卸売物価の上昇率は再び高まってきた。しかし卸売物価のうち消費財価格や消費者物価は,54年中はなお比較的安定的に推移した。これには需給引締まりによる物価上昇要因が小さかったこと,便乗値上げが抑制されたことに加え,労働生産性の上昇に伴う賃金コストの低下が寄与している。しかし,わが国の物価は以下にみるように,1)石油など海外資源価格の変動によって左右されやすい,2)製造業,とくに大企業性製品価格が安定しているのに対し,サービス価格,中小企業性製品価格,農産物価格の上昇率が相対的に高いといった特徴がある。

〔2302〕まず,卸売物価について長期的な動きをみると,高度成長期(昭和35~45年)には年率1.3%上昇ときわめて安定的に推移したが,その後上昇率は高まり,48,49年にはそれぞれ15.8%,31.4%上昇と高騰した。その後しだいに鎮静化し,53年には2.5%の下落となった。しかし,54年には再び7.3%上昇と上昇率が高まった(付属統計表第2-12表)。

〔2303〕基本分類別に卸売物価の動きをみると,35~45年間の安定は,海外市況の影響を強く受ける非食料農林産物,製材・木製品,非鉄金属とかあるいは原燃料を海外に依存する度合の高い石油・石炭・同製品,電力・ガスが安定していたうえに,大企業性製品である機械関連品の価格が下落していたからである。48年に上昇率が高まったのは,それまで安定していた非食料農林産物,製材・木製品の価格が前年来大幅に上昇し,また機械関連品の価格が下落しなくなったことによる。

第1次石油危機直後の49年にはあらゆる品目で高騰したが,50~53年間には海外依存度の高い品目の価格が安定し,機械関連品目で再び下落するものがみられるようになった。

〔2304〕こうした動きを用途別にみると,物価安定期には原材料,燃料・動力といった海外依存度の高い生産財の価格が安定しており,消費財,資本財の価格が卸売物価全体に与える影響も小さい(付属統計表第2-12表)。

卸売物価の50~53年間における安定,さきにみたような54年における上昇も,このような海外の影響を受けやすいわが国の卸売物価の構造的な特徴を示している。加えて,50~53年間の円高傾向,また54年については円安傾向がみられたといった為替要因も働いている。

〔2305〕もう1つの特徴は,工業製品について大企業性製品と中小企業性製品に分けて年率でみると,40~45年間については前者の0.9%上昇に対し後者は4.2%上昇,50~53年間についても同じく1.0%の上昇に対し3.4%の上昇と,第1次石油危機直後に大企業性製品の価格上昇率が高かったのを別とすれば,中小企業性製品価格の上昇率が大企業性製品価格の上昇率よりも高いことである。

このことは,また消費財価格の面にもみられ,大企業性製品を主とする耐久消費財価格は,物価安定期に下落している。しかし,54年には原油価格や金属素材などの海外1次産品価格の高騰などから大企業性製品価格は上昇し,中小企業性製品価格との間の上昇率格差は縮小した。

〔2306〕次に,消費者物価について長期的な動きをみると,35~45年間には年率5.7%,45~47年間には同じく5.3%それぞれ上昇の後,48年には11.7%,49年には24.5%と高騰したが,50~53年間には年率7.0%,54年に

は3.6%と鎮静化した。特殊分類別にみると、高度成長期、今回景気回復期のいずれについても、1)サービス価格の上昇率が商品価格の上昇率を上回っていること、2)商品価格については、農水畜産物価格の上昇率が工業製品価格の上昇率を上回っていること、3)工業製品については、食料、繊維製品価格の上昇率が耐久消費財価格の上昇率を上回っていること、4)同じく工業製品について中小企業性製品価格の上昇率が大企業性製品価格の上昇率を上回っていることが明らかである。

また、50～54年間の動きを35～45年間の動きと比較すると、1)サービス価格のうち公共料金、外食の上昇率が高まっていること、2)工業製品については、耐久消費財価格の下落がみられなくなったこと、3)大企業性製品と中小企業性製品との価格上昇率格差が縮小していて、とくに食料、繊維、耐久消費財以外の工業製品については、むしろ大企業性製品価格の上昇率が、灯油、ガソリン価格上昇の影響で中小企業性製品価格の上昇率を上回るようになってきていること、4)農水畜産物のうち米麦の上昇率が高まっていることを指摘できる(付属統計表第2-14表)。

〔2307〕同じように、欧米主要国の卸売物価、消費者物価の動きを1960年代と最近とで比較してみよう(付属統計表第2-15表、2-16表)。

まずアメリカでは、60年代には両物価ともわが国よりもむしろ安定的に推移していた。卸売物価についてみると、60年代には年率1.5%の上昇であったが、70年代に入ってから年率8.8%の上昇と上昇率が高まっている。しかも、最近では工業製品価格の上昇率が農産物価格の上昇率を上回るようになってきている。1973年前後に原料価格の上昇幅がとくに拡大したが、その後、1975～78年間には素原材料、中間品、完成品の価格上昇率の間に大きな差はない。

〔2308〕一方、消費者物価についても、60年代の上昇率は年率2.7%と比較的安定していたが、70年代に入ってから上昇率は高まっている。わが国と同じくサービス価格の上昇率が商品価格の上昇率を上回る傾向がみられるが、最近では商品価格、食料品価格とも著しく上昇率が高まっている。とくに1979年に消費者物価は11.3%上昇と大きく上昇したが、消費者物価のなかで4分の1のウェイトを占める住宅取得費(15.5%上昇)や、日本に比べてウェイトの大きいガソリン価格(35.3%上昇)の上昇が目立った。

アメリカの卸売物価、消費者物価の上昇率については、わが国のような乖離はみられない。また卸売物価については、大企業性商品と中小企業性商品の価格上昇率格差も小さい。これは60年代についても70年代についてもいえる(参考資料 2-10.「主要国における食料品、サービス価格の推移」、2-11.「規模別(大企業性、中小企業性)卸売物価上昇率の国際比較」参照)。

〔2309〕イギリスについても、60年代には物価は安定的に推移していた。卸売物価はわが国より上昇率が高かったが、消費者物価の上昇率はむしろ低く、両物価の乖離もわが国に比較して小さかった。しかし、第1次石油危機後に物価は高騰し、その後わが国のように急速な収束はみられず、両物価とも年々10%を超える上昇を示した。1978年には10%以内の上昇となったが、79年には再び10%を超える上昇となった。

〔2310〕消費者物価についてみると、サービス価格の上昇率が商品価格の上昇率を上回っているが、最近では商品価格の上昇率も高く、さらに、住宅、食料関係費の上昇率が高い。とくに70年代に入ってからの上昇は著しい。イギリスではこのところ卸売物価、消費者物価ともあらゆる品目で上昇率が高まっている。

卸売物価と消費者物価との関係については、わが国のような乖離はないが、最近では60年代と異なって、卸売物価の上昇率が消費者物価の上昇率を上回っている。1975～78年間でみると、鉄鋼や機械の卸売物価上昇率は、消費者物価ないしサービス価格の上昇率を上回るようになってきている。

〔2311〕西ドイツの物価は全期間を通じて最も安定している。第1次石油危機後の上昇期に、卸売物価は基礎資材価格の上昇率が高まったことから13.4%の上昇となったが、各国との比較では上昇率は最も低く、その後は基礎資材価格の安定とともに急速に収束した。

〔2312〕消費者物価については、60年代の安定はもとより、1974年の上昇も7%にとどまり、1975～79年間の年率上昇率は3.7%である。

60年代(62～70年)にはサービス価格の上昇率が商品価格の上昇率を上回ったが、最近ではサービス価格が安定し、商品価格との間の上昇率格差が小さくなっている。また、商品価格と食料品価格の上昇率格差も小さい。

なお卸売物価については大企業性商品と中小企業性商品の上昇率格差が小さい。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## II わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

### 2 賃金・物価・労働生産性の動向と問題

#### (3) 物価,労働生産性の変動とその要因

##### 2) 物価の上昇要因とその影響

〔2313〕日本,アメリカ,イギリス,西ドイツ各国の物価の動きをみると,第1次石油危機の前後を境に,それぞれの国において程度に違いはあるが,輸入物価ないしは賃金コストの影響如何が物価の動きをかなりの部分決定していると考えられる。第1次石油危機の前後から,原油をはじめ海外原材料価格の高騰がみられ,その影響で各国の物価は大きな影響をうけた。また,そのことが原因ともなって,その後の不況期に賃金コストが大幅に上昇した。とくにアメリカ,イギリス両国では,最近も労働生産性の上昇鈍化から賃金コストが上昇し,高い物価の上昇に悩んでいる。以下,各国別に卸売物価の上昇率を輸入物価の上昇率と賃金コストの上昇率,また消費者物価の上昇率を卸売物価の上昇率と賃金コストの上昇率に関係づけて検討しよう。

(注)西ドイツの卸売物価としては,国内品だけで構成されている生産者物価指数の製造業平均値が使用されているが,これには輸入物価変動の直接効果が含まれていないので,各国に比べてその変動は多少小さめに出ているとみられる。したがって,西ドイツとの比較では,わが国の工業製品卸売物価中の国産品と電力・ガスの価格指数を合成した物価指数をとるのが適当であるが,これと輸入品を含む工業製品卸売物価の騰落率を比較してみると大差がないので,ここでは便宜的に後者を使用することとした。

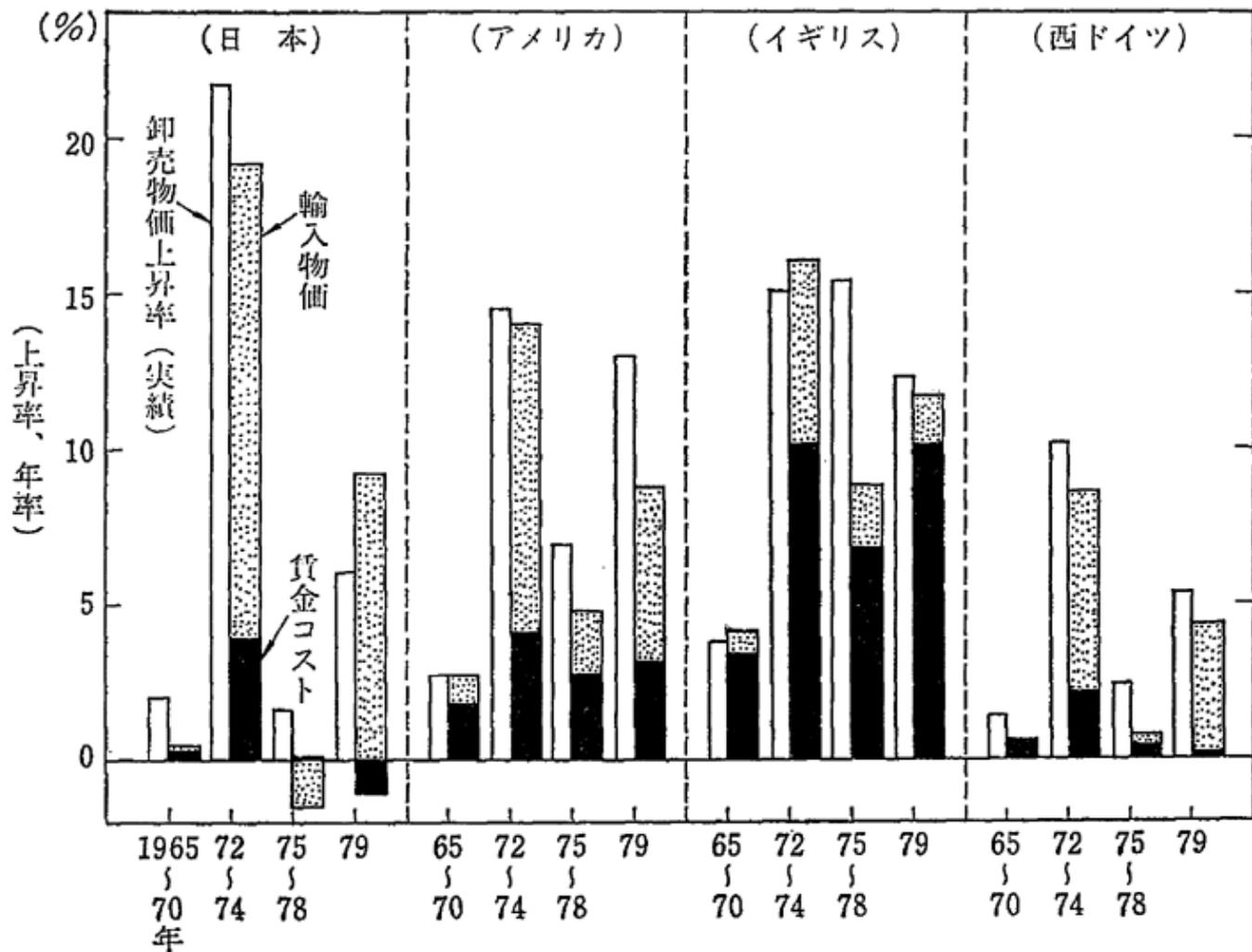
〔2314〕日本,アメリカ,イギリス,西ドイツ各国の卸売物価が輸入物価と賃金コストによってどのように影響されたかをそれぞれの上昇寄与度でみると,1960年代後半には各国とも輸入物価の影響は小さいが,とくに日本と西ドイツで小さい。賃金コストの影響については,日本と西ドイツが小さく,イギリスが比較的大きい(第2-11図)。

1973~74年については1次産品価格や石油価格の高騰によって各国とも輸入物価の影響が大きくなったが,その程度は日本が最も大きい。寄与率で見れば,日本,アメリカ,西ドイツは60%,イギリスは40%弱であった。この間は各国とも賃金コストも上昇したが,その影響はイギリスが最も大きく,次いで日本とアメリカが同程度,西ドイツが最も安定していた。

〔2315〕1次産品価格や石油価格の安定した1976~78年間には各国とも輸入物価の影響が小さくなった。とくに日本と西ドイツではそれぞれの通貨の対ドルレートが上昇したこともあって,日本では1.5%の引下げ効果が働き,西ドイツでは0.3%の引上げ効果にとどまった。しかし,イギリスではポンドの対ドルレートが下がったことなどから,輸入物価が大きく上昇して,卸売物価をなお2.0%引上げる要因となったし,アメリカでもドルの実効レートが下がったことなどから,輸入物価が上昇して,卸売物価を2.0%引上げることとなった。

第2-11図 賃金コスト,輸入物価上昇の卸売物価上昇への影響

第2-11図 賃金コスト、輸入物価上昇の卸売物価上昇への影響（寄与度）



資料出所 労働省労政局労働経済課推計

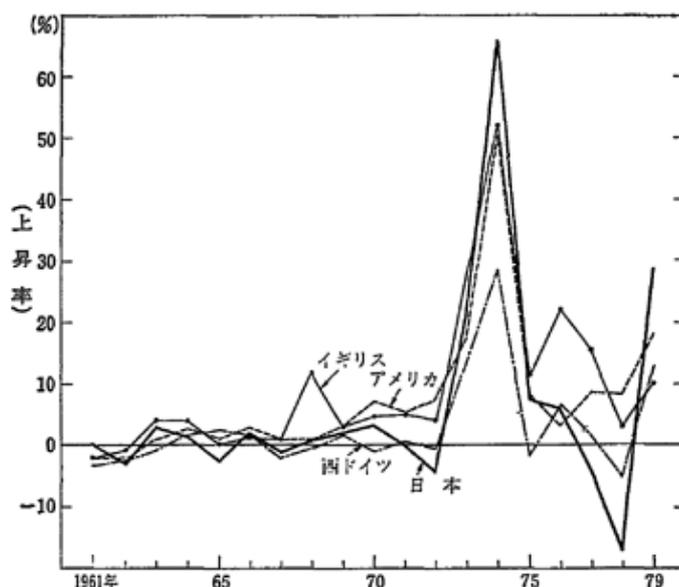
(注) 参考資料2-12. 「主要国の物価関数」参照。

〔2316〕賃金コストの影響も、1976年以降は73,74年に比較すれば総じて小さくなった。とくにわが国では1978,79年とも卸売物価を引下げる方向に働いている(参考資料2-12. 「主要国の物価関数」参照)。西ドイツでもその影響は小さい。これに対しアメリカ、イギリスでは、影響は1960年代を上回るようになっていて、最近の卸売物価上昇の大きな要因となっている。各国別にみられる賃金コストの卸売物価への影響の違いは、1979年にさらに大きくなった。

〔2317〕一方、輸入物価の影響は、1979年には非鉄など海外1次産品価格、石油価格の上昇の影響から各国とも再び大きくなっている。わが国では、これに円安の動きが加わったため、輸入物価は卸売物価を9.2%引上げる方向に働き、卸売物価上昇の大きな要因となった。西ドイツ、アメリカ、イギリスでも輸入物価の卸売物価への影響は再び強まっている。

第2-12図 主要国の輸入物価上昇率の推移

第2-12図 主要国の輸入物価上昇率の推移（前年比）



資料出所 日本銀行「外国経済統計」

(注) アメリカ、イギリスは輸入単価指数による。

〔2318〕 以上のように、各国とも卸売物価は輸入物価と賃金コストの動向によって大きく左右される。次に各国別の輸入物価の卸売物価への影響の違いについて、その理由をみよう。

〔2319〕 第1は、各国の輸入物価の変動自体の違いである。各国とも輸入物価(自国通貨ベース)は1973年から74年にかけて大きく上昇したが、上昇率はわが国で最も高く、次いでイギリス、アメリカ、西ドイツの順であった。1975年から78年にかけては、わが国では低下し、アメリカ、イギリスで上昇、西ドイツではほぼ安定的に推移した(第2-12図)。

〔2320〕 こうした輸入物価の変動は、海外物価の変動のみならず、為替レート変動の影響を受け、その程度は小さくない。しかし、為替レートの変動もそのまま卸売物価に影響するわけではない。輸入品の自国通貨建て比率、経済全体の輸入依存度、輸入品に対する需要の価格弾力性などに左右されるからである。

各国ごとに、為替レート変動の国内卸売物価への影響を試算すると、為替レートが10%自国通貨で高くなると、日本では3.1%、アメリカでは3.0%、イギリスでは1.5%、西ドイツでは3.5%それぞれ卸売物価が下落する。

第1次石油危機時とその後に、各国の為替レートがどのように変動したかをみると、日本では第1次石油危機以降、素原材料の輸入依存度が高いことやその輸入価格の高騰を反映して、1976年まで徐々に下落したが、76年から78年にかけて急激に上昇し、78年の秋以降再び下落に転じた(第2-13図)。また、西ドイツでは、70年代に入ってから為替レートは上昇し始め、1973年の石油危機以降も最近に至るまで上昇を続けているのに対し、イギリスでは、第1次石油危機時から1977年にかけて急激な下落を続け、78年になって上昇に転じた。このような為替レートの動きは各国の卸売物価の動きに少なからぬ影響を与えたといえる。

わが国の場合、卸売物価が1978年に2.5%下落し、79年に7.3%上昇したうち、為替要因による影響はそれぞれ3.2%の引下げ効果、0.3%の引上げ効果があった。

〔2321〕 第2は、海外1次産品価格上昇の生産者コストへの影響の違いである。各国別に産業連関表によって、原油、金属素材、原木丸太など海外1次産品価格が上昇した場合の国内生産者コストへの影響を試みに計算すると、輸入原油価格(自国通貨ベース)が10%上昇した場合の国内生産者コストへの影響は、日本0.45%、イギリス0.23%、西ドイツ0.19%、アメリカ0.06%でわが国が最も大きい(参考資料2-13。「産業連関表による価格分析」参照)。

(注)1)以下の試算は自国通貨ベースによる輸入物価の10%上昇を前提にした理論値であって、生産者販売価格の10%上昇を前提とするものではない。

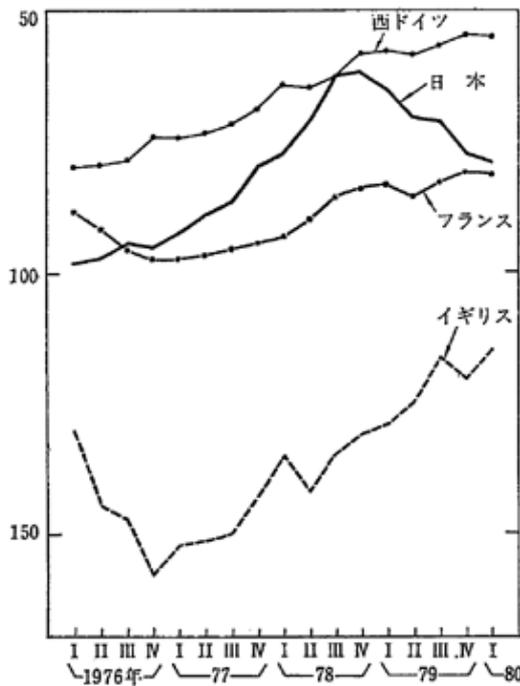
2)イギリスの産業連関表は1967年表(北海油田開発以前)なので、影響はやや大きくでていとみられる。

輸入原油価格上昇の各産業への影響を各国間で比較してみると、各国とも基礎資材型産業への影響が大きい。わが国では、各国に比べてとくに繊維、パルプ、紙、ゴム、化学、窯業、鉄鋼、非鉄や機械関連業種への影響が大きく、イギリスではパルプ・紙・化学、窯業、鉄鋼を中心にやや影響が大きい、その程度はわが国の半分以下である。

西ドイツでは化学、鉄鋼への影響がやや大きい、その程度はイギリスよりもさらに小さい。アメリカの各産業への影響は最も小さい。

第2-13図 主要国の対ドル為替レートの推移

第2-13図 主要国の対ドル為替レートの推移  
(1971年12月スミソエアンレート=100)



資料出所 日本銀行「外国経済統計」

IMF "International Financial Statistics"

(注) 各国の対 IMF 報告による月中平均相場である。

〔2322〕 輸入原油価格上昇の影響がわが国で最も大きく現われるのは、1)わが国のエネルギーの石油依存度が77%ときわめて高いこと、2)その石油をほぼ100%海外からの輸入に依存していること、3)用途別にみて、石油需要の産業用比率が43%と高いことによる。

〔2323〕 次に、食料品や繊維原料、丸太などの非食料農林産物価格などの海外1次産品価格が10%上昇した場合の国内生産者コストへの影響をみると、たばこ、皮革を別とすれば、わが国への影響がいずれも大きい。金属素材など鉱産物価格の上昇の影響も、同様にわが国で最も大きい。

〔2324〕 第3は、原材料生産性の上昇による原材料コスト吸収効果の違いである。わが国では、原材料価格は45~48年度間に年率9.2%、48~50年度間に14.7%上昇したが、原材料コストはこの間にそれぞれ8.9%、13.7%上昇した。しかし、50~53年度間は、原材料価格は0.3%上昇したが、原材料生産性の上昇が大きくなったため、原材料コストは1.7%低下した( 付属統計表第2-17表)。

〔2325〕 原材料生産性上昇の一例として省石油化の動きを、各国別に実質GNP1単位当たりの石油消費量の変化で比較すると、1973年を100として1978年に日本85.2、イギリス81.8、西ドイツ87.9、アメリカ95.6となる。アメリカ以外の各国ともエネルギー源の代替も含めて、省石油化が進んでいる。

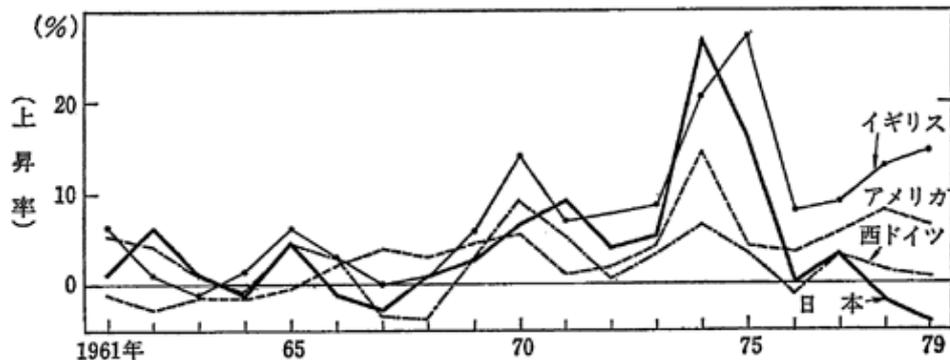
わが国のこのような著しい原材料生産性の向上も、賃金コストの安定化、と並んで物価が石油危機後いち早く鎮静化した大きな要因の一つである。

〔2326〕次に、卸売物価変動のもう一つの要因として賃金コストの動向についてみよう。

製造業の賃金コストは、各国とも1960年代前半は比較的安定的に推移した。とくにアメリカでは低下していた(第2-14図)。しかし、60年代後半になると日本、西ドイツでは上昇率がさらに低下したのに対してアメリカでは上昇に転じた。第1次石油危機時には各国とも上昇したが、その後の動きは各国まちまちである。わが国では急速に安定化の方向をたどったのに対し、アメリカでは上昇が衰えをみせていないし、イギリスの上昇はなお大きい。西ドイツでは全期間を通じて賃金コストの変動が小さい。

第2-14図 主要国の賃金コスト上昇率の推移

第2-14図 主要国の賃金コスト上昇率の推移(前年比)



資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計」日本生産性本部「生産性統計」  
 アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review”  
 イギリス 雇用省 “Employment Gazette”  
 “National Institute Economic Review”  
 西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”  
 I L O “Year Book of Labour Statistics”

(注) 1979年のイギリスの労働生産性は1～6月、1979年の西ドイツの賃金は、4、7月による。

〔2327〕このような各国別にみた最近の賃金コストの変動の違いは、主として各国別の労働生産性の上昇の違いを反映している。日本、アメリカ、イギリス、西ドイツ各国についてそれぞれ製造業の物的な労働生産性(マンアワー当たり)の動きを比較すると次のとおりである(第2-15図、付属統計表第2-18表)。

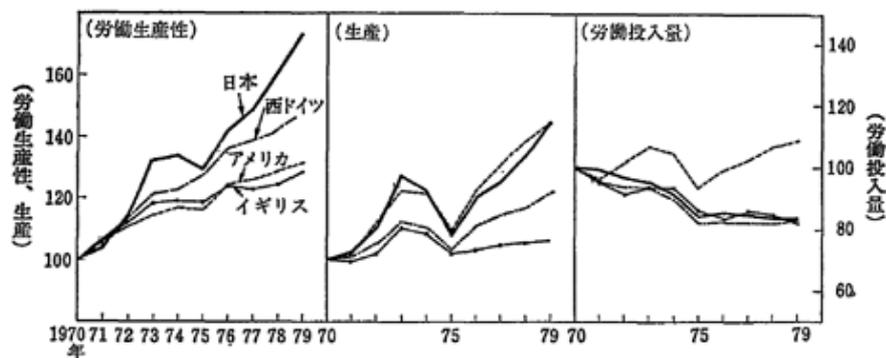
第1次石油危機直後、各国とも労働生産性の停滞ないし低下がみられた。1973～75年間でみると、低下幅は日本が最も大きい。この間の日本の生産の減少幅は14.5%と各国に比較して最も大きかったが、雇用の減少幅は5.6%と比較的小さかったからである。

他方、1975～78年間の生産回復期には、日本の生産増加率は22.9%とアメリカ(25.2%)について高く、労働生産性は年率7.4%と著しく上昇した。生産の回復自体が遅れているイギリスを別とすれば、生産回復期の労働生産性の上昇は、日本と西ドイツでほぼ同じような経路をたどっているのに対し、アメリカでは生産の増加は大きいにもかかわらず労働生産性の上昇は年率2.7%と著しく鈍化している。

1973～78年間を通じた労働生産性の伸びは西ドイツと日本で大きく、アメリカ、イギリスで小さい。

第2-15図 主要国の労働生産性、生産、労働投入量の推移

第2-15図 主要国の労働生産性、生産、労働投入量の推移 (1970年=100)



資料出所 日 本 労働省「毎月勤労統計」、通商産業省「通産統計」  
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”  
 商務省 “Survey of Current Business”  
 イギリス 雇用省 “Employment gazette”  
 中央統計局 “Monthly Digest of Statistics”  
 西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”  
 I L O “Year Book of Labour Statistics”

〔2328〕次に、消費者物価についてうえにみたような卸売物価の変動と賃金(1人当たり雇用者所得)コストの変動による影響をみよう。

各国とも60年代後半には卸売物価が安定していたため、卸売物価の消費者物価への影響は小さかった。しかし、各国とも第1次石油危機直後に卸売物価が大幅に上昇して影響は大きくなった。影響の大きさは日本が最も大きく、次いでアメリカ、イギリス、西ドイツの順であった。

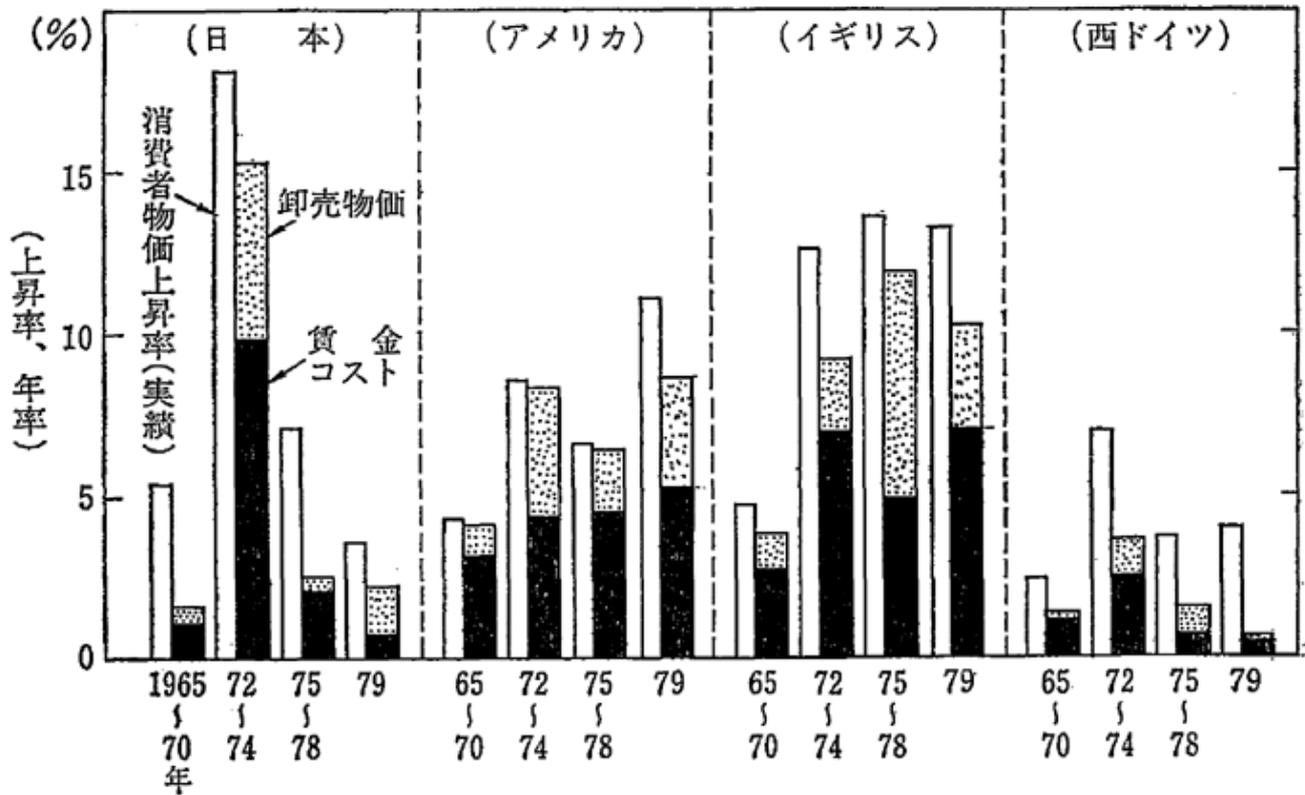
しかし、その後の1975～78年間には、影響は日本で最も小さくなり、西ドイツ、アメリカでも小さくなったが、イギリスではさらに大きくなった(第2-16図)。

〔2329〕一方、賃金コストの影響については、60年代後半は日本、西ドイツでは小さく、アメリカ、イギリスでは大きく、上昇寄与率でもアメリカ、イギリスでは60～70%に及んでいた。

各国ともその影響は第1次石油危機直後に大きくなったが、その後は、日本と西ドイツで縮小したのに対し、アメリカでは年々拡大し、またイギリスでも目立った縮小を示していない。

第2-16図 卸売物価、賃金コスト上昇の消費者物価上昇5の影響

第2-16図 卸売物価、賃金コスト上昇の消費者物価上昇への影響（寄与度）



資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 参考資料2-12 「主要国の物価関数」参照。

## II わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

### 2 賃金・物価・労働生産性の動向と問題

#### (3) 物価,労働生産性の変動とその要因

##### 3) 労働生産性の部門別不均衡と物価への影響

〔2330〕第1次石油危機後引続きアメリカ,イギリスが物価上昇に悩むなかで,わが国が西ドイツに次いでこれまでのところ物価を安定させることができたのは,賃金コストの安定によるところが大きい。そして,それは基本的には労働生産性の上昇率が高かったことによる。しかし,わが国の労働生産性の動きを産業別,規模別にみると,それぞれの間で不均衡が小さくない。しかも,最近こうした不均衡は拡大してきている。このことがさきに指摘したわが国の物価問題の1つである部門間上昇率格差が大きいことの原因である。

〔2331〕労働生産性の部門間不均衡の第1は,2次産業と1次,3次産業間の不均衡である。51年以降の景気回復期に,労働生産性は製造業を中心に2次産業では大きな伸びとなったが,1次産業や3次産業の伸びは小さかった。

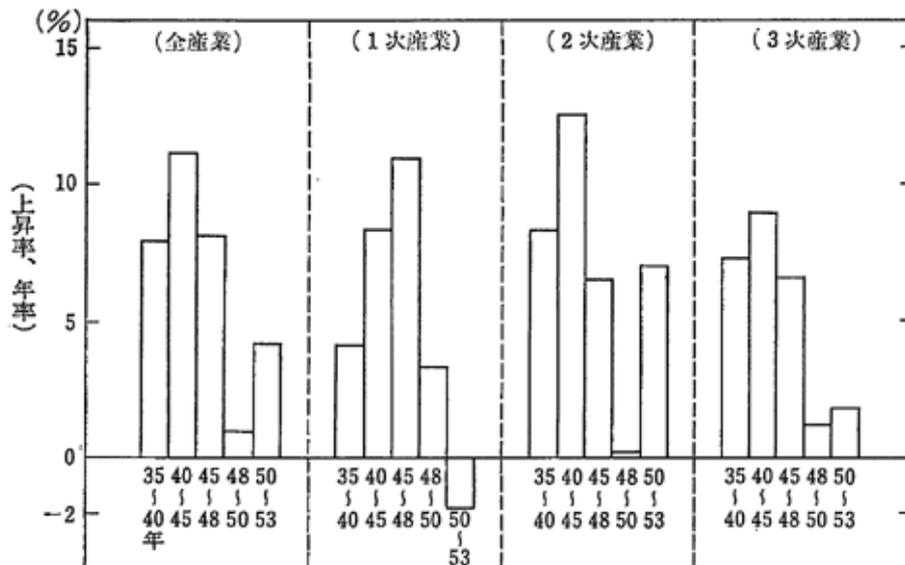
経済企画庁「国民所得統計」により,国民所得ベースで第1次石油危機後の労働生産性の動きをみると,48年から50年にかけては年率0.2%増と伸びは著しく鈍化し,50~53年間には同じく4.2%増と再び伸びは大きくなった。しかし,産業別にみると,1次産業は1.8%減で,高い伸びを示した高度成長期とは大きく変化している。3次産業も1.8%増と高度成長期の伸びに比べて3分の1以下にまで鈍化している。これに対して2次産業の伸びはむしろ45~48年間の伸びを上回って7.0%となっている。2次産業と1次,3次産業間の労働生産性上昇率格差は,今回の景気回復期に6拡大している(第2-17図)。

なお,新SNAの実質総生産は実質要素投入の意味をもつが,これを実質要素所得の観点からみれば,50~53年間の第1次産業の労働生産性の伸びは年率0.8%となっている。

50~53年間における2次産業の労働生産性の高い上昇は,就業者の伸びの著しい鈍化,また1次,3次産業の労働生産性の低下ないし上昇の鈍化は,生産の減少や増加が低下しているなかで就業者の減少の鈍化やあるいは増加を伴っている。

#### 第2-17図 産業別労働生産性上昇率の推移

第2-17図 産業別労働生産性上昇率の推移 (国民所得ベース)



資料出所 総理府統計局「労働力調査」  
 経済企画庁「国民経済計算年報」  
 労働省労政局労働経済課推計

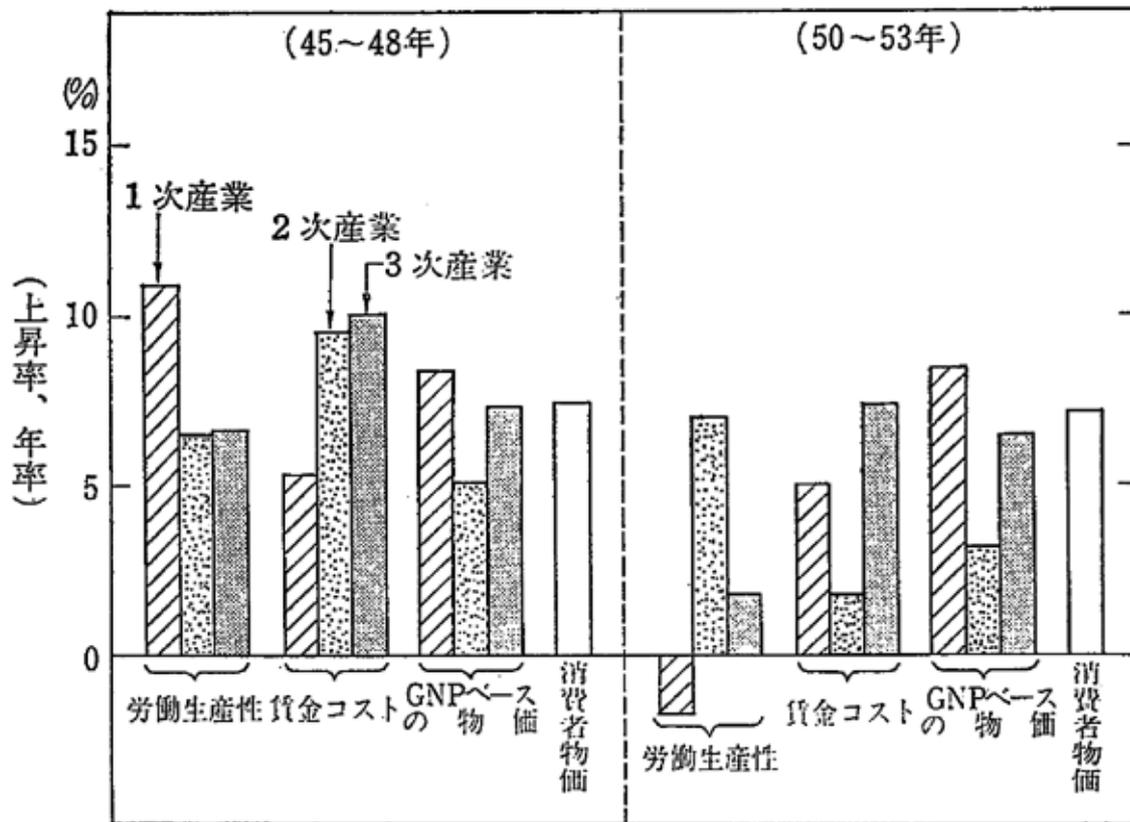
- (注) 1) 労働生産性=実質生産額÷就業者数  
 2) 45年～53年の実質生産額および就業者数は新SNAベースである。  
 3) 35年～45年の実質生産額は、旧SNAベースの産業別純生産額を、1次産業は農産物価格指数、鉱工業は在庫残高デフレーター、建設業は固定資本形成デフレーター、3次産業は個人消費支出デフレーターで除すことにより求めた。  
 4) 35年～45年の就業者数は労働力調査ベースである。

〔2332〕 このように、最近は高度成長期に比較して生産増との関係で3次産業就業者の伸びが大きい、3次産業就業者の増加を、1)支出構造の変化、2)2次産業と3次産業の労働生産性格差の拡大、3)製造業などの物財部門の成長(就業者の増加)の3つの要因に分解して、どのような要因によって増加したかを最近時と高度成長期とで比較してみると、高度成長期には主として3)物財部門の成長に関連して増加したのに対し、最近は2)労働生産性の格差が拡大したことによる増加が大きい(参考資料2-14.「3次産業就業者関数」参照)。

〔2333〕 産業別にみた労働生産性上昇率の差は、産業別の賃金、所得の上昇を媒介して、産業別の物価上昇率の差をもたらす。国民所得ベースで1次、2次、3次産業別に、賃金ないし所得の上昇率を45～48年と50～53年とで比較すると、50～53年間には大きく鈍化した。しかし、2次産業と1次、3次産業間の賃金コストの上昇率格差は、50～53年間には45～48年と比較して拡大した。このため、GNPベースの物価上昇率は2次産業では50～53年間には年率3.2%と45～48年間に比較して2ポイント弱鈍化した、1次産業では鈍化せず、3次産業では鈍化幅が小さく、消費者物価は両期間でほぼ同率の上昇となった(第2-18図)。

第2-18図 部門別労働生産性、賃金コスト、物価の変化

## 第2-18図 部門別労働生産性，賃金コスト，物価の変化



資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」  
経済企画庁「国民経済計算年報」

〔2334〕第2の不均衡は、製造業の業種別にみた不均衡である。製造業の労働生産性は50～54年間に年率9.4%増と高い伸びを示した。業種別にみると、とくに電気機器、輸送用機器、精密機器、一般機械などの機械関連業種で伸びが著しいが、食料品では上昇がみられない(第2-19図)。

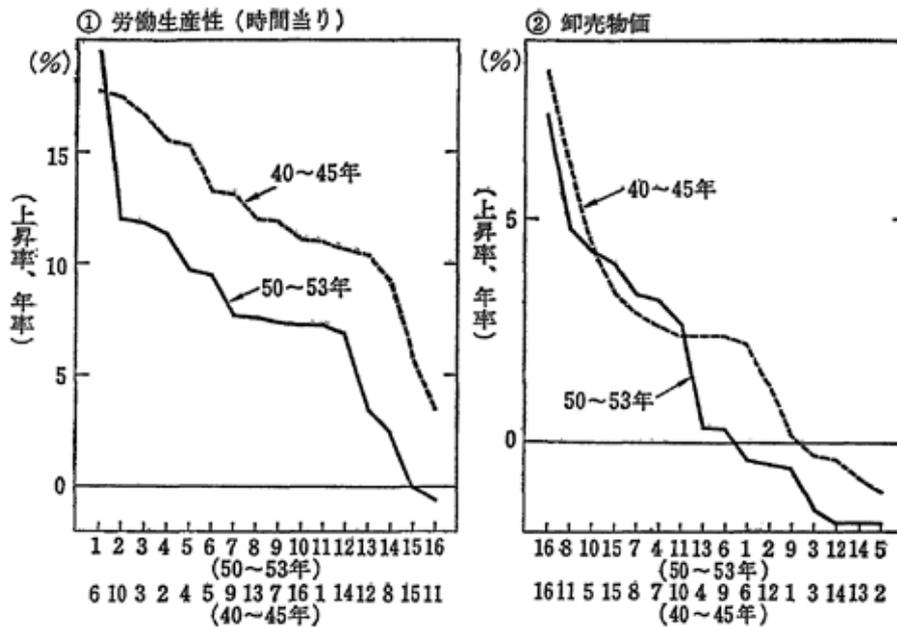
このように最近の製造業の労働生産性の上昇は全体として著しいが、業種間の格差は拡大している。

40～45年間の労働生産性の上昇率は年率12.9%であったが、業種間の不均衡は最近のように大きくなかった。最も上昇率の高い電気機器の上昇率は14%であり、上昇率の低い食料品でも6%の伸びを示していたからである。このため業種別にみた物価上昇率格差も、当時は最近のように大きくなかった。

〔2335〕第3の不均衡は、規模別にみた不均衡である。通商産業省「工業統計表」をもとに、やや長期的に製造業の規模別労働生産性を試算してしてみると、35～48年間には500人以上規模事業所の上昇率を100として、1～29人規模の上昇率は93であった。同じく50～53年間についてみると、1～29人規模の上昇率は68であり、労働生産性上昇率の規模間格差は最近拡大している(第2-20図)。

第2-19図 製造業業種別労働生産性および卸売物価上昇率

第2-19図 製造業業種別労働生産性および卸売物価上昇率



資料出所 労働省「毎月勤労統計」  
 通商産業省「通産統計」  
 日本銀行「卸売物価指数」

(注) 業種の番号は次のとおりである。

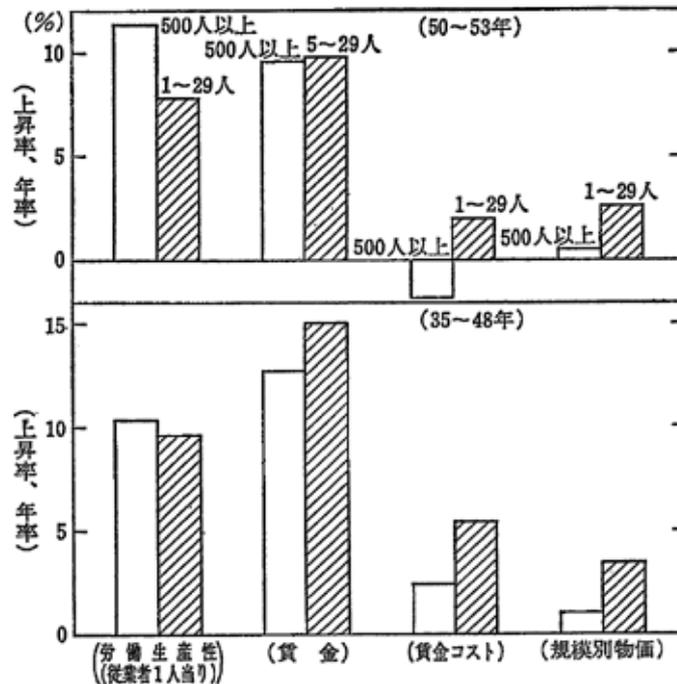
1. 精密機器 2. 化学 3. 電気機器 4. 金属 5. 非鉄 6. 一般機械
7. 繊維 8. 窯業・土石 9. パルプ・紙 10. 鉄鋼 11. 木材・木製品
12. ゴム製品 13. 輸送用機器 14. 石油・石炭 15. 食料品 16. 皮革

[2336] 一方、規模別の賃金上昇率についてみると、高度成長期には中小企業の賃金上昇率がむしろ高かった。500人以上規模の賃金上昇率を100とすると5~29人規模の賃金上昇率は118で、規模間の賃金格差は縮小した。50~53年間についてみると、規模別の賃金上昇率にはほとんど差がなく、賃金格差縮小の動きは停滞している。

[2337] このため、規模別にみた賃金コスト上昇率の差は、35~48年間の3.0%に対し、50~53年間には3.8%とやや大きくなっているが、それほど大きな違いは認められない。しかし、高度成長期の規模間賃金コスト上昇率の差の80%弱は賃金上昇率の差つまり賃金格差の縮小の結果であり、労働生産性の上昇率の差による分は20%程度に過ぎなかった。これに対し、今回景気回復期の規模間賃金コスト上昇率の差の95%は規模別にみた労働生産性上昇率の差によるものである。

第2-20図 規模別賃金上昇率格差、労働生産性上昇率格差等の変化

第2-20図 規模別賃金上昇率格差、労働生産性上昇率格差等の変化



資料出所 労働省「毎月勤労統計」  
 通商産業省「工業統計表」  
 日本銀行「卸売物価指数」  
 労働省労政局労働経済課試算

[2338] 他方、規模別に製造業の物価をみると、35~48年間には500人以上規模では1.0%の上昇と安定していたが、1~29人規模では3.4%の上昇であった。50~53年間には前者の0.5%上昇に対して後者は2.4%の上昇である。卸売物価の工業製品価格について、大企業性製品価格と中小企業性製品価格の差でみると縮小幅はより大きく、規模別にみた物価上昇率の格差は、最近労働生産性上昇率格差の拡大にもかかわらず、高度成長期に比べると縮小してきている。このことが、最近の物価の安定に果たしている役割も小さくない(参考資料2-15.「規模別にみた労働生産性上昇率および物価上昇率(製造業)」参照)。

[2339] 以上のような労働生産性上昇の部門間不均衡は、欧米主要国でも認められるであろうか。アメリカ、イギリス、西ドイツ各国の「国民所得統計」により、それぞれ国民経済レベルの労働生産性の動向をみよう。

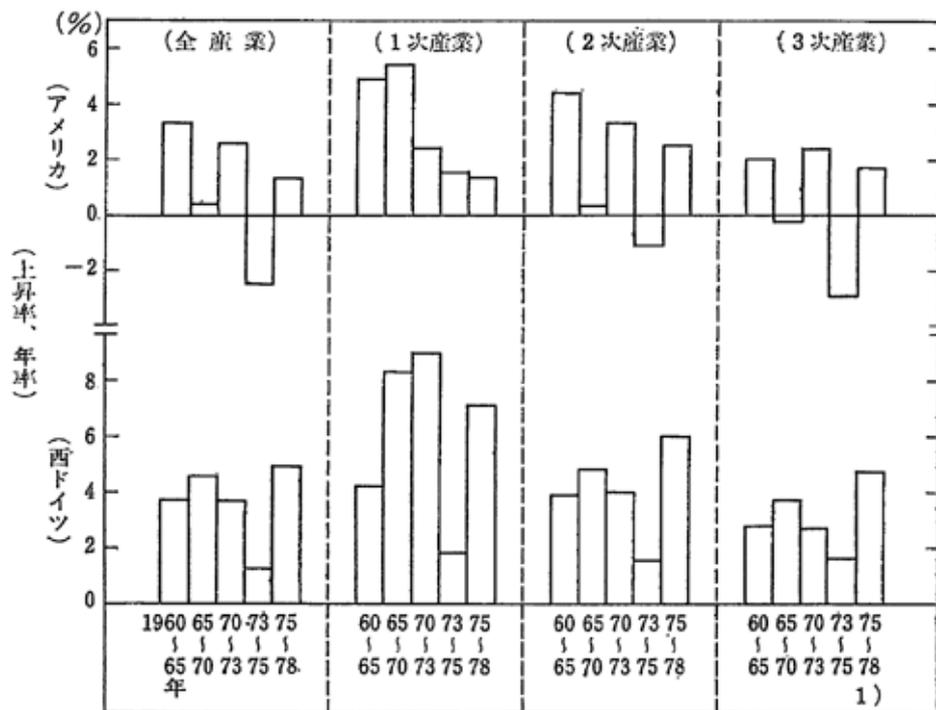
まずアメリカでは、全産業の労働生産性は第1次石油危機直後の1973~75年間に低下したあと、1975~78年間には上昇したが70~73年間の伸びに比べて2分の1の伸びに鈍化している。イギリスでも労働生産性は第1次石油危機直後に低下し、その後1975~78年間に上昇に転じているが70~73年間に比べて伸びは大きく鈍化している。これに対して西ドイツでは、1973~75年間にも緩やかではあるが低下することなく上昇し、1975~78年間の伸びは1960年代後半の伸びを上回っている(参考資料2-16.「主要国の産業別労働生産性(SNAベース)」参照)。

[2340] 1次、2次、3次産業別の労働生産性の動向をアメリカ、西ドイツについてみると、アメリカでは1960年代は1次産業の労働生産性上昇率が最も高く、次いで2次、3次産業の順であったが、1975~78年間には1次産業の伸びは大きく鈍化して2次、3次産業の伸びを下回っている(第2-21図)。しかし、産業間で比較すると、60年代も最近もわが国のように2次産業がとくに高いということはない。むしろ長期的にみると、1次産業の伸びが2次、3次産業の伸びを上回っている。

[2341] 西ドイツでも、1次産業の労働生産性の上昇率がどの期間でも最も高く、次いで2次、3次産業の順となっている。1次産業の労働生産性は、1975~77年間も70~73年間に匹敵する大きな伸びになっている。2次産業でも、生産が好調なため、75~77年間の上昇は60年代と比較しても大きな伸びとなっている。3次産業の伸びは、この間に60年代に比べて大きくなっているが、1次、2次産業の伸びに比べると小さい。しかし産業間の上昇率格差は小さい。

第2-21図 アメリカ、西ドイツの労働生産性上昇率の推移

第2-21図 アメリカ、西ドイツの労働生産性上昇率の推移 (国民所得ベース)



資料出所 日本 経済企画庁「国民経済計算年報」  
 アメリカ 商務省 “Statistical Abstract”  
 OECD “National Accounts of OECD Countries”

(注) 1) 西ドイツは1975~77年である  
 2) 労働生産性 = 実質生産額 ÷ 就業者数

〔2342〕 アメリカ、西ドイツでもわが国同様に労働生産性の上昇率は3次産業で2次産業を下回るが、1次産業の労働生産性の伸びは長期的にはむしろ2次産業のそれを上回っている。こうしたことが、さきにみたような日本、アメリカ、西ドイツ各国間の部門別物価上昇率の差をもたらしているといえよう。労働生産性の最も高い製造業と1次産業や3次産業のうち就業者の多い商業との間で労働生産性の水準を比較してみても、格差はわが国で最も大きい。しかも、こうした不均衡は、最近わが国では拡大してきている。

〔2343〕 全産業でみた労働生産性は、各産業ごとの労働生産性の上昇のほか、低生産性部門から高生産性部門へ労働者が移動することによっても上昇する。このような就業構造の変化による労働生産性の上昇効果をみると、45~48年間には労働生産性の上昇率8.1%のうち1.7%であったが、50~53年間には3次産業就業者の増加や1次産業就業者の減少鈍化で4.2%のうち0.1%にまで低下した。

非1次産業についてみると、45~48年間には6.6%のうち0.2%、50~53年間には4.2%のうち-0.3%となって、最近ではむしろ非1次産業全体の労働生産性を引下げる働きをしている(付属統計表第2-19表)。

また、製造業内部の就業構造の変化による労働生産性の変動効果は、45~48年間にはわずかではあるが上昇方向に作用したが、50~53年間にはむしろ低下方向に作用した。

〔2344〕 アメリカについても、労働生産性の上昇を就業構造の変化による効果と個別産業の上昇効果に分けてみると、1960年代前半、後半とも労働生産性の低い1次産業就業者が減少したが、これよりもさらに労働生産性が低いサービス業で就業者が大きく増加したため、就業構造の変化による効果は労働生産性を引下げる方向に作用した。こうした効果は、1970~73年間、75~78年間には労働生産性を引上げる方向に働いたが、75~78年間の効果は小さかった。アメリカの労働生産性上昇率が鈍化しているのは、各産業の労働生産性上昇率の鈍化によるところが大きい(付属統計表第2-19表)。

〔2345〕 西ドイツについても、最近就業構造の変化は労働生産性を引上げる方向には働いていない。これは、労働生産性の高い製造業を中心に2次産業の就業者が減少し、労働生産性の低いサービス業を中心に3次産業就業

昭和54年 労働経済の分析  
者が増加していることによる。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## II わが国経済社会の条件変化と労働経済の課題

### 2 賃金・物価・労働生産性の動向と問題

#### (3) 物価,労働生産性の変動とその要因

#### 4) 労働生産性の上昇要因とその変動

〔2346〕 製造業の労働生産性を左右するのは,1)資本装備率,2)機械設備の年齢(ビンテージ係数),3)設備投資の内容あるいは研究開発投資などによって主導される技術進歩の動向である。

〔2347〕 わが国について,まず第1の要因である資本装備率の伸びをみると,第1次石油危機後の50~53年間には年率7.0%となっている。これは,高度成長期の40~45年間の10.6%と比べると70%に鈍化している。資本装備率は,資本ストックを労働者数で除したものであるから,その伸びは両者の伸びに影響される。労働者数は高度成長期には3.3%増加していたのに対し,50~53年間には1.4%減少している。最近の資本装備率の上昇鈍化は,資本ストックの伸びが高度成長期に比較して40%程度でしかないことによる(第2-22図)。

〔2348〕 第2の要因である資本ストックの年齢については,設備投資の伸びが小さいと機械などの設備の老朽化が進み,設備年齢の若い生産効率の良い新鋭機械が少なくなると高まることになる。資本ストックの平均年齢は,35年の7.96年から45年には5.86年と10年間に2年若返った。しかし,48年以降設備投資の伸びの鈍化とともに年齢はやや高まる傾向をみせている。

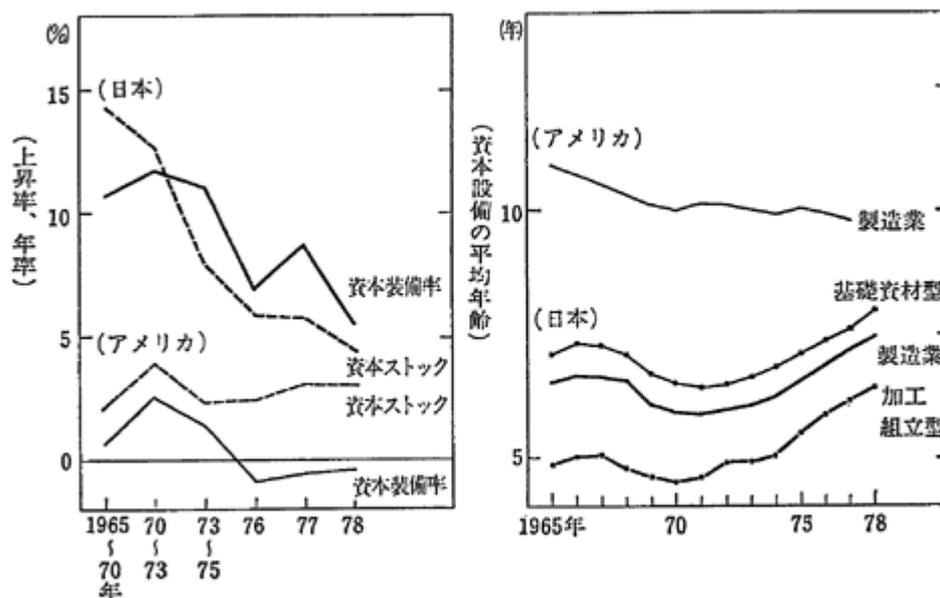
〔2349〕 加工組立型業種と基礎資材型業種に分けて,35年から45年までの動きをみると,加工組立型業種は6.10年から4.46年と若くなり,基礎資材型業種もほぼ同様の動きを示した。しかし,このところいずれも年齢が高くなる傾向がみられる。

〔2350〕 第3の要因である設備投資の内容について,設備投資の動機でみると,直接労働生産性の向上に資する「能力増強」と「合理化,省力化」に関する投資の割合は,第1次石油危機後は高度成長期に比較して低下している。54年度は,全体として設備投資が盛上がってくるなかで,こうした動機による投資の割合が高まってきた。そして55年度には,「能力増強」投資の割合はかなり高まるが,「省力化,合理化」投資をあわせると前年に対して横ばいと予想されている( 付属統計表第2-20表 )。

55年度にこうした動機による投資の割合が前年度よりも高くなる業種は,化学,石油,非鉄,電気機器,自動車などである。

第2-22図 日本,アメリカの資本装備率,資本ストック,資本設備年齢の推移

第2-22図 日本、アメリカの資本装備率、資本ストック、  
資本設備年齢の推移（製造業）



資料出所 日 本 経済企画庁「国民経済計算年報」「民間企業資本ス  
ック統計」  
アメリカ 商務省 “Survey of Current Business”

〔2351〕 「研究開発」投資の割合は50年度以降増勢がみられ、54年度の7.8%から55年度には8.8%に増加すると予想されている。業種別に見て、55年度に研究開発投資の割合が高いのは、化学(10.0%)、一般機械(10.0%)、電気機器(16.7%)、自動車(16.1%)である。

「省エネルギー」投資の割合は、製造業では54年度(2.6%)から55年度(4.3%)にかけて増加が見込まれているが、とくに大きいのは窯業・土石で、そのほか繊維、パルプ・紙、鉄鋼、非鉄金属でも増加が見込まれている。このため、「維持補修」投資は54年度(15.7%)に比べて55年度(15.1%)はやや減少している。

なお、労働生産性の上昇に直接寄与しない「公害・安全対策」投資の割合は、製造業では54年度(6.9%)から55年度(6.1%)にかけ低下すると予想されているが、業種別にみると、石油(22.4%)、セメント(13.2%)で高い。

〔2352〕 次に、総理府統計局「科学技術研究調査」によって、長期的な労働生産性の動向を左右するとみられる研究開発投資の状況を研究費の売上高比率でみると、長期的に上昇している。製造業の業種別では、鉄鋼、電気機器、精密機器など機械関連業種の伸びが大きい。しかし、研究開発投資は諸外国に比較するとまだ遅れている。研究開発投資の国民所得に占める比率を最近時点で見ると、アメリカ(2.53%)、イギリス(2.29%)、西ドイツ(2.58%)よりわが国(2.15%)の方が低い( 付属統計表第2-21表)。

〔2353〕 また、外国技術の導入について、科学技術庁「外国技術導入年次報告」で見ると、製造業の導入件数は35年度の327件から48年度には1,931件と高度成長の過程で加速的に増加した。第1次石油危機時には一時減少したが、その後景気の回復とともに再び増加に転じている。業種別にみると、導入件数は機械などの加工組立型業種で基礎資材型業種を上回っている( 付属統計表第2-22表)。

〔2354〕 人的能力の面からみると、製造業従業者1万人当たりの研究本務者数は54年で177人である。業種別では、化学(529人)、石油・石炭(179人)、ゴム製品(221人)、電気機器(461人)、自動車(214人)、精密機器(260人)といった化学関連、機械関連業種が多い。

より範囲を広げて、就業者1,000人当たりの科学研究者や技術者数をみると、アメリカの39人(1978年)、イギリスの37人(1971年)、西ドイツの58人(1976年)に対し、わが国は16人(1975年)と少ない。研究者1人当たりの研究費をみても、わが国の1,027万円はアメリカの53%、イギリスの64%、西ドイツの37%となお少額である。

〔2355〕 最近の合理化、省力化投資の増加は、エレクトロニクス技術の進歩によるNC工作機械の急速な普

及による面が少なくない。

NC工作機械は従来の工作機械に比べ、1)加工時間の大幅な短縮、2)加工費の大幅な軽減、3)多品種生産、4)製品の質の向上などが可能となるが、他方、熟練労働者の不足を補うことにもなる。

51年から54年にかけての販売実績をみると、工作機械全体では1.63倍になったのに対して、NC工作機械では3.44倍となっている。しかも、最近は中小企業向けの販売の増加が著しい。

〔2356〕次に、アメリカ、イギリス、西ドイツの各国について、労働生産性上昇要因の動向についてみよう。

まず第1の要因である資本装備率の動きについては、各国とも最近鈍化している。イギリスでは1970年前後の50%程度の伸びであり、西ドイツでも第1次石油危機前の伸びに比びてかなり鈍化している。

アメリカはもともと資本装備率の伸びが低かったが、1976～78年間にはむしろ前年の水準を下回っている。このように資本装備率の伸びが低いのは、設備投資が不足しているからである( 付属統計表第2-23表 )。

〔2357〕設備投資の動向を長期的にみても、アメリカの伸びはとくに小さい。このため設備投資比率(GNEに占める設備投資の比率)は、長期的にみて日本、イギリス、西ドイツではいずれも12～20%程度で推移しているのに対し、アメリカでは10%前後である。製造業の設備投資比率も日本、西ドイツに比べてアメリカは低い。

アメリカでは、設備投資が不足しているうえに、雇用の増加が大きいことも資本装備率の伸びを小さくしている。雇用の伸びは第1次石油危機前には年率1.2%であったが、1975～78年間には同じく3.5%と3倍の伸びとなっている。

〔2358〕第2の要因である資本ストックの年齢については、設備投資の不足から若年化が進んでいない。アメリカの設備の平均年齢は、1960年に11年、70年に10年と多少若返ったが、その後は横ばいで推移して、75年以降わずかに若くなっている(第2-22図)。

このため、日本とアメリカの資本ストックの平均年齢の差は、1960年の2.9年からその後73年までは4年を超え、最近では2.7年になっている。

なお、西ドイツでも、資本設備の年齢は、1970年代における投資の停滞によって10年以上の古い機械が45%を占めるなど、最近老朽化が進んでいる。

〔2359〕第3の要因である設備投資の内容についてみると、アメリカでは、労働生産性の向上につながる能力増強投資の割合は60年代後半から50%弱で横ばいで推移している。一方、西ドイツでも維持補修投資の割合が上昇し、能力増強投資の割合は低下し、合理化投資の割合も横ばいから微減で推移している。

研究開発費の国民所得に占める割合をみると、アメリカ、イギリスでは低下傾向であるのに対し、日本、西ドイツでは上昇傾向にある。

### 第2-3表 労働生産性上昇の要因分析

第2-3表 労働生産性上昇の要因分析(寄与度)

(単位 年率 %)

項 目	労働生産 性上昇率	資本装備率上昇要因			資本新鋭 度 要 因	技術進 歩要因	
		資本ス トック	従業者数	稼働率			
<b>(製造業)</b>							
41 ~ 45年	12.9	10.1	10.8	-1.0	1.2	1.1	1.6
45 ~ 48	8.5	6.9	7.6	-0.4	-0.3	-1.0	2.6
48 ~ 50	-0.6	-1.2	4.7	1.6	-7.4	-1.9	2.5
50 ~ 53	8.9	7.4	3.8	1.1	2.5	-1.2	2.7
<b>(基礎資材型)</b>							
41 ~ 45年	14.0	13.1	12.3	-1.0	1.7	0.7	0.2
45 ~ 48	8.7	9.0	4.5	0.2	-0.7	-0.7	0.4
48 ~ 50	-0.8	-0.5	3.7	0.4	-4.6	-0.5	0.2
50 ~ 53	7.9	8.3	4.5	2.3	1.5	-0.8	0.4
<b>(加工組立型)</b>							
41 ~ 45年	15.9	10.1	13.5	-4.5	0.8	2.6	3.1
45 ~ 48	11.0	8.5	8.4	-0.6	0.0	-3.0	5.4
48 ~ 50	-1.1	-1.0	7.7	3.2	-11.9	-4.0	3.9
50 ~ 53	12.1	9.0	4.2	0.6	4.2	-1.8	4.9
<b>(電気機械)</b>							
41 ~ 45年	17.5	3.9	11.0	-7.2	0.1	7.5	6.1
45 ~ 48	12.4	7.5	8.0	-1.2	0.7	-6.3	11.2
48 ~ 50	-1.3	-0.5	4.1	4.3	-8.5	-7.6	6.8
50 ~ 53	15.7	7.6	3.4	-0.3	4.5	-0.7	8.8
<b>(精密機械)</b>							
41 ~ 45年	11.4	5.3	4.8	-1.2	1.6	2.5	3.5
45 ~ 48	9.6	3.1	4.0	-0.9	-0.1	-2.9	9.4
48 ~ 50	0.7	0.3	2.2	1.1	-3.0	-1.5	2.0
50 ~ 53	13.2	2.6	1.5	-0.7	1.7	-1.1	11.7

資料出所 参考資料2-17.「日本、アメリカの労働生産性関数」参照。

〔2360〕労働生産性は以上のような様々な要因の動きによって左右される。日本とアメリカ両国の労働生産性の変動にこうした要因がどのように作用したかを、労働生産性関数で計測してみよう。

まずわが国については、今回景気回復期と高度成長期で比較して、資本装備率(稼働率で修正)の寄与度には大きな差はない。しかし、高度成長期には従業者数が増加しつつ資本装備率が高まったのに対し、最近に従業者数が減少するなかで資本装備率が高まっている。また、最近稼働率の上昇効果が大きい(第2-3表)。

技術進歩の効果は最近大きくなっている。しかし、機械設備の新鋭化は鈍化して、高度成長期とは異なりむしろ労働生産性を引下げる方向に働いている。

〔2361〕労働生産性の上昇が著しい電気機器についてみると、最近資本装備率の寄与度が大きくなっているが、これは雇用の抑制、稼働率の上昇による面が大きく、資本ストックの伸びは高度成長期に比べて大幅に低下している。技術進歩要因の効果は40年代前半に比べて大きい。しかし、機械設備の新鋭度は労働生産性を上げる要因にはなっていない。

精密機器についてもほぼ同様のことがいえるが、とくに技術進歩効果の上昇が著しい。

〔2362〕労働生産性の上昇はわが国では回復しているが、アメリカでは第1次石油危機以降停滞している。アメリカの1975～78年間の平均上昇率は2.7%で、78年は0.6%、79年は1.7%と1960年代前半の平均上昇率4.5%に比べて停滞が著しい。75年以降労働生産性の上昇が停滞しているのは、設備投資不足から資本ストックが伸び悩み、資本装備率上昇の労働生産性上昇効果が低下したからである。また、資本設備新鋭度の効果は多少みられるが、技術進歩の効果はみられなくなった(第2-4表)。

第2-4表 アメリカの製造業における労働生産性上昇の要因分析

第2-4表 アメリカの製造業における労働生産性上昇  
の要因分析 (寄与率) (単位 %)

項 目	労働 生産性 上昇率	資本装備率上昇要因			資本 新鋭度 要 因	技術進 歩要因	
		資本ス トック	労働 投入量	稼働率			
1960 ～ 65年	4.5	39.2	51.4	-18.9	56.8	0.0	10.8
70 ～ 73	4.4	18.6	46.5	-2.3	74.4	0.0	18.6
75 ～ 78	2.7	75.9	44.8	-41.4	72.4	24.1	1.7
78	0.6	54.5	84.8	-90.9	60.6	42.4	0.0

資料出所 参考資料2-17.「日本、アメリカの労働生産性関数」参照。

(注) 労働生産性の上昇率は年率。

〔2363〕このように、アメリカでは最近労働生産性の上昇が鈍化して、むしろ雇用が増加している。製造業の雇用の増加を年率で見ると、1975～78年間には3.5%で、1965～73年間の伸び(1.4%)を大きく上回っている。

1975～78年間における雇用の増加率を業種別にみると、軽工業部門(2.9%)でも小さくないが、むしろ重工業部門(4.0%)の増加が大きい。しかも、製造業について就業構造の変化による労働生産性変動効果を試算してみると、1965～70年間には上昇効果が働いたのに対し、1975～78年間には低下させる作用をしている。

このような著しい雇用増加は、一部には、第1次石油危機直後の1973～75年間に雇用が年率3.8%減少した反動があるかもしれない。生産に対する雇用の弾性値を長期的にみると、1965～73年間には0.292であったが、70～73年間に限ってみると0.178と低下していたが、75～78年間には0.417とかつてなく大きくなっている。

〔2364〕石油、エネルギー高依存部門である紙・パルプ、ゴム、化学、窯業、鉄鋼、非鉄の各業種について、雇用弾性値と設備投資増加率との関係を1965～73年間と1975～78年間とで比較してみると、窯業を別とすればどの業種でも雇用弾性値が大きくなり、設備投資の増加率は鈍化している。なお、機械関連業種では設備投資も伸びているが、雇用弾性値も大きくなっている(第2-23図)。

〔2365〕以上みてきたのは、労働生産性の上昇についての機械を中心とするいわばハードウェア的側面の効果であった。しかし、わが国ではこうした側面以外のいわばソフトウェア的側面の効果がある。

1つは、労使関係の安定である。わが国は先進国のなかで労働争議行為の発生件数が最も少なく、その継続日数は最も短い。総理府広報室「勤労意識に関する世論調査」(53年3月)によれば、「労働者(労働組合)と使用者(会社)の関係について」は、雇用者の52.5%が「労使は一体となって協力すべき間柄であるから、お互いの立場をよく理解し合い、仲よくやっていくべきである」とする考え方を支持している。「労使は対等の立場で労働力を売買しているのだから利害が対立するのは当然であり、必要な時は争うのが当然である」とする考え方をとる者は26.8%と少ない(第2-5表)。

第2-5表 労使関係のあり方に関する勤労者の意識

第2-5表 労使関係のあり方に関する勤労者の意識

(1) 労使関係についての考え方

(構成比 %)

	(ア) 労使は親子のような関係だから、労働者は使用者を信頼し、まかせておけばよい	(イ) 労使は一体となって協力すべき間柄であるから、お互いの立場を理解しあい、仲よくやっべきである	(ウ) 労使は対等の立場で労働力を売買しているのだから、利害が対立するのは当然であり、必要な時は争うのが当然である	(エ) 労使は根本的に対立しており、敵対関係にあるから、労働者は徹底的にたたかうべきだ	(オ) わからない
計	3.9	52.5	26.8	1.5	15.3
100.0					

(2) ストライキをどう思うか

	(ア) 労働者の権利だからストライキはしてもよい	(イ) 労働者の権利であるから、ストライキもやむを得ない	(ウ) 労働者の権利といえども、ストライキはなるべく避けるべきである	(エ) 労働者の権利といえども、ストライキは避けるべきである	(オ) 一概に言えない	(カ) わからない
計	9.5	29.3	32.4	14.3	10.4	4.2
100.0						

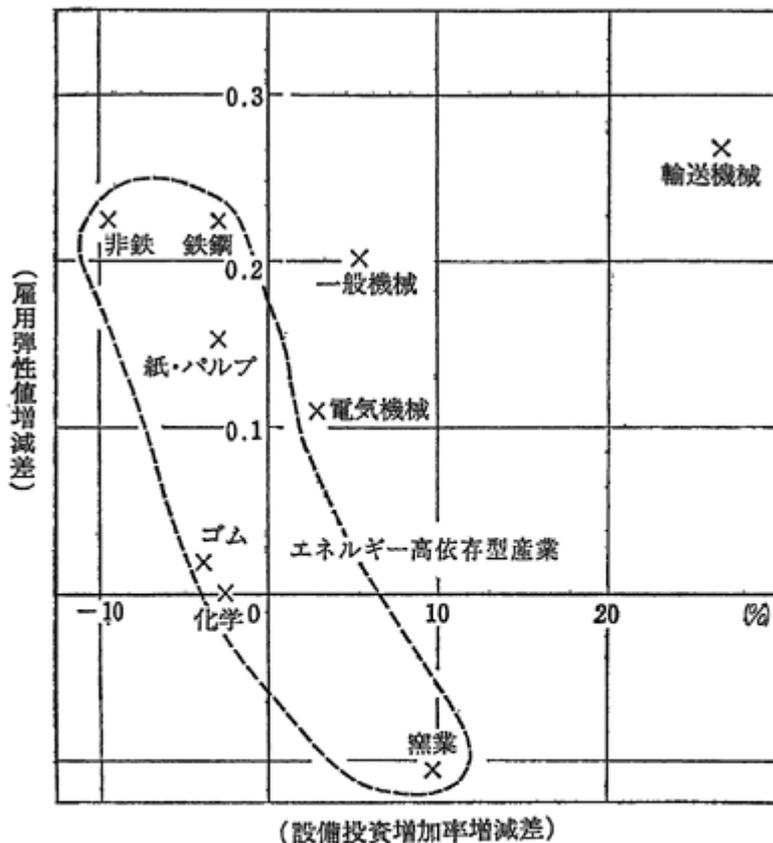
(3) 最近、労働組合は話し合いを重視するようになったが、これについてどう思うか

計	好ましい	好ましくない	わからない
100.0	83.0	5.6	11.5

資料出所 内閣総理大臣官房広報室「勤労意識に関する世論調査」(昭和53年3月)

第2-23図 アメリカにおける雇用弾性値と設備投資との関係

第2-23図 アメリカにおける雇用弾性値と設備投資との関係



資料出所 アメリカ労働省 “Employment and Training Report of the President”  
 商務省 “Statistical Abstract”

(注) 1) 1975~78年間の平均値と1965~73年間との平均値とのポイント差である。  
 2) 設備投資は名目値による。

[2366] こうした傾向は最近、むしろ強まっているとみられる。たとえば、賃金改訂交渉についても、ストライキを実施した企業の割合は高度成長期には増加し、49年に24%となったが、その後は減少し、54年には12%となっている。また、賃金交渉が妥結に至るまでの有額回答数は、48年頃までは増加する傾向がみられ、1~2回の回答での妥結は減少していた。石油危機により経済が低成長に移行し、企業経営が苦しくなると有額回答数も減少し始め、1~2回の回答での妥結が増加している。

[2367] 総理府の調査によると、「賃上げなど労働条件の改善問題などでストライキをすることについてどう思いますか」という間に対して、「ストライキは避けるべきである」(14.3%),「ストライキはなるべく避けるべきである」(32.4%)が2分の1近くに及んでいて、「ストライキはしてよい」(9.5%),「ストライキも止むを得ない」(29.3%)とする考え方は少ない。そして、「最近、労働組合がストライキよりも話し合いを重視する傾向があることについて好ましいと思いますか」という間に対しては83%の勤労者が好ましいとしている。

[2368] 2つは、欠勤率が極めて低いことである。欠勤率は製造業で長期的に低下する傾向がみられる。第1次石油危機直後、一時休業等の増加によって50年までは上昇したが、その後の景気回復とともに大きく低下してきている。こうした動きはどの業種でもみられる。

有給休暇を除き、労働時間ベースでみたわが国の欠勤率は0.4%と試算されるが、同様のベースでみたアメリカの欠勤率は3.9%であるから、わが国の欠勤率は著しく低い。このことは、労働者のモラルの高さと関連しているよう(参考資料2-18.「製造業の欠勤率」参照)。

3つは、所定外労働時間が長いことや有給休暇の付与日数が少ないうえにその取得率も低いことである。所定外労働時間が長いと労働時間による労働投入量の増減が可能であり、また、機械設備の1日当りの稼働率を雇用を増やさなくても高めることができるし、新規雇用による労働能率の一時的な低下を防止できる。さらに、好況期や不況期の生産調整にも弾力的に対応できる。

〔2369〕 4つは、雇用調整、労働条件に関連する事項の変更が比較的弾力的に行われることである。経営が困難になった場合には、まず臨時・日雇、季節工などを雇用調整し、新規の採用が抑制されるが、必要に応じて雇用調整と同時にあるいは別途残業(所定外時間労働)規制、賃上げの凍結などの人件費節減措置がとられる。そして、企業の業況が持直すまでは、要員不足でも納期に間に合うように休日を返上して出勤したり、残業時間を大幅に増やすことで生産の増加に対応することになる( 付属統計表第2-24表 )。

こうした労働条件の変更は、労使協議の対象事項ではあるが、労使協議会での取扱いをみると、人事および労働条件の変更に関連する事項は、「同意事項」とする事業所は少なく、「協議事項」とするところが多い。加えて、労働組合自体が賃金よりもむしろ雇用の安定を望む場合があって、労働組合側から労働条件の変更が提案されることもあったのである。

〔2370〕 5つは、提案制度によって労働生産性の向上につながる作業改善案が労働者から提案され、現実に作業の合理化に生かされるケースが少なくないことである。たとえばある工作機械メーカーでは改善提案制度を導入したところ、電装部分、機械部分、工具部分、工程部分、工数部分などの改善に関して、月間1,000件にのぼる提案があり、作業時間の短縮化、材料の有効利用など労働生産性の向上に役立てられている。

また、ある自動車メーカーでは、年間労働者1人当たり提案数は17件に及び、そのうち30%程度が実際に採用され、効果を発揮している。こうした提案制度はわが国の主要企業ではめずらしくない。

6つは、新しい設備や技術の導入に際して、諸外国では労働者の抵抗にあうことが少なくないが、わが国では抵抗が少ないことである。これは、企業内職業訓練が積極的に導入されるなど特定部門で部分的に生ずる余剰労働力の他部門への配置転換が比較的円滑に行われるからで、わが国特有の雇用慣行に負うところが小さくない。また、新しい設備、技術、職務に対する労働者の適応能力の高さをも示している。